事業名	大東市民まつり補助事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	105	大東市民まつり補助事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	各種団体から選出された市民を構成員とした、実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する。	事業概要（今年度）	市民まつり実行委員会に対する補助金を交付した。
スケジュール（全体）	9月　市民まつりを開催	スケジュール（今年度）	R5.2～3月　令和5年度事業開始（役員会・総会） 8月下旬　補助金申請 9月　市民まつりを開催 R6.2月下旬　会計監査 3月下旬　補助金確定・精算処理

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市民まつりは実行委員会形式によるもので、主体として動くのはあくまで実行委員会であるが、こちらが民間導入を提案する事は可能である。民間企業と連携する事で、さまざまなアイデアを得て、より満足度の高い市民まつりになる事を期待する。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		3,331		422		4,000
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			3,331		422		4,000
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他		331				4,000
		うち基金繰入金		331				4,000
		一般財源		3,000		422		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60	4,771	0.60	4,544	0.60	4,726
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,103	0.30	1,143	0.30	1,213
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		390		314		345
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			6,264		6,001		6,284
総事業費 a+b				9,595		6,423		10,284

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	市民まつりへの参加人数	成果	令和5年度	30,000	人	目標	30,000	30,000	30,000
						実績	14,642	中止	24,000
	指標の定義	市民まつりの来場者数（令和3年度実績はオンライン配信開催によるアクセス数）							
指標②	参加者満足度	成果	令和8年度	70	%	目標	70	70	70
						実績	－	中止	73
	指標の定義	アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	コロナ禍によって中止となった令和2年度以来、4年ぶりの現地開催となった。警備費、会場設営費等の人件費の高騰による事業費の増大や、協賛団体の減少による協賛金の減少等が顕在化している状況であったが、事業内容を見直し、次の時代を担う子育て世代が楽しんでいただけるプログラムを充実させるなど多くの方にご来場いただいた。

事業名	コミュニティ助成事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	106	コミュニティ助成事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する。	事業概要（今年度）	集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助した。
スケジュール（全体）	R4.9月　全地区に照会し、応募多数であったため抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請した。 R5.4月　大阪府より採択通知後、事業実施。	スケジュール（今年度）	4月　大阪府より採択通知 4月中旬　事業実施 5月中旬　事業完了 7月　実績報告提出 8月中旬　来年度用の全地区照会 10月　申請のあった事業について1団体に決定し大阪府に申請

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	「一般財団法人　自治総合センター」が実施している宝くじの社会貢献広報事業であるため、公民連携の導入不可。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		2,100		2,500		2,500
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			2,100		2,500		2,500
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他		2,100		2,500		2,500
		うち基金繰入金						
		一般財源						
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		809		846
総事業費 a+b				2,960		3,309		3,346

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	事業実施団体数	活動	令和5年度	件／年	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	1
	指標の定義	自治総合センターより助成金の決定がされた件数						
指標②	応募団体数	成果	令和8年度	件／年	目標	7	7	7
			7		実績	5	5	4
	指標の定義	コミュニティ助成事業補助金の交付申込があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	本事業における助成金の決定は大阪府による採択のあった団体のみであるため、令和5年度も1団体のみの実施となった。しかしながら、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備によって、地域におけるコミュニティ活動の充実・強化が図れることから、今後も本事業の活用によって地域の交流につなげていく。

事業名	地域活動補助事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	107	地域活動補助事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	本市の伝統文化である「だんじり」の保存と、地域住民の連帯感を深める。 四条、住道、南大東連合会のだんじりがそれぞれ一か所に集結する。 【実施期間】 10月中旬～下旬	事業概要（今年度）	だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化を図った。 200,000円×1地区（南大東連合会） 500,000円×1地区（住道地区）
スケジュール（全体）	各地区のだんじりが、それぞれ一か所に集結する。	スケジュール（今年度）	10月中旬　南大東連合会、住道地区のだんじりが、末広公園、大東中央公園、泉公園にそれぞれ集結した。

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	伝統文化であるだんじりの保存と、地域住民の連帯感を深める目的であるため、公民連携の導入不可。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						700
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a							700
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源						700
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		809		846
総事業費 a+b				860		809		1,546

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	補助対象団体件数	成果	令和5年度	件／年	目標	3	3	3
			3		実績	中止	中止	2
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象となった件数						
指標②	継続補助団体件数	成果	令和8年度	件／年	目標	3	3	3
			3		実績	中止	中止	2
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象団体が継続された件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	コロナ禍の影響により、令和5年度は4年ぶりに各地域の「だんじり」が一か所に集結し文化継承するイベントが開催されたが、四条ふるさとまつりについては、調整不足等により実施に至らなかった。今後、全てのだんじりまつりが開催されるよう、それぞれの地域の状況を把握し、制度を見直していく。

事業名	市民協働推進事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	108	市民協働推進事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	「市民と行政との協働指針」を踏まえ、協働を進めていく。 【提案公募型委託事業】 ・1団体30万円を上限とした委託事業を募集 ・審査委員会での書類と公開プレゼンテーションによる審査 ・採択された事業を団体に委託 ・成果報告会の開催（令和5年度成果報告会）	事業概要（今年度）	市民活動団体、ボランティア団体、NPO等の団体と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行った。
スケジュール（全体）	・提案公募型委託事業を実施 ・NPO法人の新規設立認証、各種手続き	スケジュール（今年度）	令和5年1月4日～1月20日　提案公募型委託事業公募 令和5年2月8日　公開プレゼンテーション 令和5年2月15日　選定審査委員会 令和5年3月中旬　委託契約締結 令和6年3月19日　成果報告会

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	提案公募型委託事業は、NPOや市民団体等への委託で成立している。 今後も、専門性や柔軟性などの特性を発揮して頂き、きめ細やかな市民サービスを期待している。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		2,332		2,397		2,400
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			2,332		2,397		2,400
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金		552		655		478
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		1,780		1,742		1,922
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	1.05	8,271
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,103	0.30	1,143		
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		523		604
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			9,705		9,240		8,875
総事業費 a+b				12,037		11,637		11,275

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	提案公募型委託事業応募団体件数	活動	令和5年度	20	件	目標	20	20	20
						実績	20	16	12
	指標の定義	提案公募型委託事業に応募書を提出した件数							
指標②	提案公募型委託事業新規採択団体率	成果	令和8年度	50	%	目標	50	50	50
						実績	37	12.5	13
	指標の定義	提案公募型委託事業に新規採択された団体の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	実績のある団体が強いため、新規参入が困難な状況であったが、審査の段階で新規団体に一定の加点をするなど、参入団体の新陳代謝を図る取り組みを行っている。今後は、長期に及ぶ事業の委託化への移行などを含め検討し、事業の活性化を図る。

事業名	大東シニア総合大学事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	111	大東シニア総合大学事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	環境、観光、健康の3大学を統合することにより、入学式や卒業式の記念式典を一体化、委託金額のスリム化などの効果が生じる。また、各学部の受講生が同じ学び舎に通うことで学習意欲や交流意欲などが向上することにつながり、シニア世代の生きがいの場となる。	事業概要（今年度）	受講生を募集し、各学部において授業を実施した。
スケジュール（全体）	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う。	スケジュール（今年度）	令和5年2月　委託業者の選定 令和5年4月　受講生募集 令和5年5月　入学式 令和5年6月～令和6年2月　受講期間 令和6年3月　卒業式

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市は、大阪産業大学と包括協定を結んでおり、シニア総合大学は大阪産業大学内で講義が行われている。講師のスケジュール管理、教室の空き手配は大阪産業大学関係者以外は不可能である。 既に公民連携の方式で実施できていると認識している。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		660		6,809		6,809
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			660		6,809		6,809
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他				42		25
		うち基金繰入金						
		一般財源		660		6,767		6,784
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,386	0.30	2,272	0.30	2,363
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		195		157		173
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			2,581		2,429		2,536
総事業費 a+b				3,241		9,238		9,345

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	受講生の累積人数	活動	令和5年度	370	人	目標	330	330	370
						実績	164	206	231
	指標の定義	シニア総合大学事業の受講生の累積人数							
指標②	受講生卒業率	成果	令和8年度	90	%	目標	90	90	90
						実績	開講中止	93	88
	指標の定義	シニア総合大学事業の受講生が卒業できた割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	大阪産業大学内での本格的な講義をはじめ、現地に赴いての課外授業など、環境学部、観光学部、健康学部におけるユニークな取組みを通じ、シニア世代の生きがいや仲間づくりを推進した。一方で全学部で受講者数の定員割れが生じているため、次年度の受講生募集に向けて、関係各課と連携し新たな広報活動、啓発手法に取り組む必要がある。

事業名	消費生活支援事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	01	民生管理費		
	目	01	民生総務費	分野別計画	
	事業	100	消費生活支援事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを / 16 平和と公正をすべての人に			

２．内容

事業概要（全体）	消費者問題の現状把握と解決のため、消費生活に関する相談や啓発・情報提供を行い、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする。	事業概要（今年度）	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図った。
スケジュール（全体）	・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員等の地域との連携	スケジュール（今年度）	7月～11月　啓発講座の実施 1月　講演会の実施 随時　出前講座の実施

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	消費生活事業については、相談業務と啓発業務があり、民間導入をすることで人員不足の解消や講座等の充実を図ることが期待できるが、他市が実施している状況を確認すると費用が高額であるため、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						8
		旅費		601		461		580
		需用費		209		289		313
		役務費		102		103		155
		委託料				440		429
		使用料及び賃借料				6		11
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		188				230
		負担金補助及び交付金		8		6		9
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			1,108		1,305		1,735
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金				773		823
		市債						
		その他		31				
		うち基金繰入金		31				
		一般財源		1,077		532		912
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.50	11,361	1.50	11,816
		再任用職員（人・千円）	0.50	2,013				
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,103	0.30	1,143	0.30	1,213
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	7,182	3.00	5,736	3.00	6,018
		退職手当引当金繰入額		650		785		863
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			18,900		19,025		19,910
総事業費 a+b				20,008		20,330		21,645

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	講演会・啓発講座実施数	活動	令和5年度	回	目標	3	3	3
			3		実績	0	2	3
	指標の定義	消費生活センター主催の講演会や講座の実施回数						
指標②	消費者相談件数	成果	令和5年度	件／年	目標	1,000	1,000	1,000
			1,000		実績	807	951	873
	指標の定義	消費生活センターに相談があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	相談件数は減っているが、トラブルや被害が減ったというわけではなく、「相談する場所を知らない」「相談が出来ない状況にある」「被害に遭っていることに気づかない」人が沢山いるため、引き続き広報や講座、講演会などで消費生活センターについて周知していく必要がある。

事業名	安全・安心見守り事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	01	民生管理費		
	目	02	防犯対策費	分野別計画	
	事業	101	安全・安心見守り事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	①事業目的 ・小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラの維持管理を行い、児童等を見守る。 ②事業内容 ・小型発信器を携帯した児童等の通過を保護者等に位置情報として通知する見守りシステムの運用経費 ③事業対象者 ・小学生 ④現状と課題 ・児童利用数の増加促進 ・多機能型カメラ及びビーコン受信機は設置から約6年が経過しているが、カメラの耐用年数が到来していること、ビーコンの送受信に使用しているソフトバンクの3Gサービスが令和6年1月末日をもって終了することから、最新カメラとビーコン機器（5G対応）への更新を実施。	事業概要（今年度）	・利用に向けた周知・広報を行った。 ・多機能型カメラ及びビーコン受信機の全機更新を行った。
スケジュール（全体）	・児童の利用者の増加促進	スケジュール（今年度）	・1月　　就学前説明会で保護者への周知・申し込み開始 ・4月～　利用開始（新一年生は4・5月は利用料無料） ・10月～12月　3Gサービスの終了（令和6年1月末日）と機器の老朽化のため、5G対応の多機能型カメラ及びビーコン受信機へ更新を実施。

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	小学校及び通学路付近の公園に設置した多機能型カメラを活用した見守りシステムは、児童と保護者への安全・安心のサービス提供を第一義的な目的としているため、大東市公民連携に関する条例第2条第4号はいずれも満たさない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		48		50		39
		役務費						29
		委託料		3,193		3,548		18,434
		使用料及び賃借料		3		3		3
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			3,244		3,601		18,505
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						15,596
		うち基金繰入金						15,596
		一般財源		3,244		3,601		2,909
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			8,602		8,097		8,452
総事業費 a+b				11,846		11,698		26,957

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	新一年生入学説明会でパンフレット申込用紙配布	活動	令和5年度	12	回	目標	12	12	12
						実績	12	12	12
	指標の定義	本事業のサービス案内実施対象の市立小学校数							
指標②	市立小学校の利用者数の割合	成果	令和5年度	15	%	目標	10	12	15
						実績	11.5	12.8	14
	指標の定義	市立小学校児童によるビーコン機器利用者の割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	利用者数の割合は目標値を下回ったものの、昨年度比では増加している。事業開始から減少に転じたことはないが、全機器の更新に加えて3台の多機能型カメラを増設しており、サービスの拡充を図っている。

事業名	環境基本計画推進事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5)未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	04	公害対策費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	101	環境基本計画推進事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	第2期大東市環境基本計画を推進する。 【実施期間】 平成28年度～令和7年度	事業概要（今年度）	・基本計画の推進 ・大東シニア総合大学環境学部第14期生の運営 ・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 ・小学校における環境教育の充実
スケジュール（全体）	重点プロジェクトの推進（H28～R7） 中間見直し後の計画の推進（R3～R7）	スケジュール（今年度）	・6月～2月：大東シニア総合大学環境学部の運営 （予算は市民政策課） ・8月～11月：小学校における環境教育の実施 ・9月、11月、12月、3月：市民向け環境教室 ・10月：環境副読本「大東のかんきょう」の作成 ・3月：環境白書「だいとうの環境」の作成

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	啓発や統計等に関する事業のため公民連携には馴染まない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	698	84	145
		役務費			
		委託料	496	496	821
		使用料及び賃借料	32	32	26
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金	40		25
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		1,266	612	1,017
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	1,266	612	1,017

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.20	9,542	0.80	6,059	0.80	6,302
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		780		418		460
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			10,322		6,477		6,762
総事業費 a+b				11,588		7,089		7,779

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和3年度	令和7年度	
みんなで環境学習に取組むプロジェクト	大東市環境基本計画	5回	開催講座の拡充	大東市環境基本計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	環境教室の開催	活動	令和5年度	6	回	目標	6	6	6
						実績	5	5	7
	指標の定義	市民や子ども向けの環境教室の開催回数							
指標②	教室参加者の環境に対する意識変化が向上した人の割合	成果	令和5年度	50	%	目標	50	50	50
						実績	87	74	80
	指標の定義	アンケート調査による意識の向上率							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	環境教室などの拡充については、シニア総合大学環境学部の卒業生や大阪産業大学の学生との連携等により多くの市民や子どもたちに環境問題に関する意識の向上が図れた。 次年度以降、環境学習の内容の充実を図るとともに、引き続き小学4年生を対象にした環境教材を作成し、配布するなどさらなる学習機会の創出を推進していく。

事業名	地球温暖化防止対策事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5)未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	04	公害対策費	分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
	事業	102	地球温暖化防止対策事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む。 【実施期間】 令和元年度～令和12年度	事業概要（今年度）	・第4期大東市地球温暖化対策実行計画の推進 ・エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施 ・大東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 ・第4期大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の中間見直し
スケジュール（全体）	平成30年度に策定した「大東市第4期大東市地球温暖化実行計画（事務事業編）を推進する。 2050年脱炭素社会の実現に向けた実行計画を策定する。	スケジュール（今年度）	・5月：国の補助金交付申請（区域施策編） ・6月：補助金交付決定（8,000千円） ・6月：策定支援業務委託契約締結（区域施策編） ・6月：エコ研修を通じて第4期大東市地球温暖化対策実行計画を職員に対して周知 ・1月：事業完了（区域施策編） ・3月：令和4年度実績報告書の作成（事務事業編） ・3月：第4期大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改定及び区域施策編と計画を一本化

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	脱炭素社会の実現を目指していく手段として、地域資源（バイオマス・太陽光発電等）を最大限活用し、地元民間事業者等との連携による脱炭素社会に向けた事業展開が可能である。 連携によって脱炭素社会の実現の他、地域のレジリエンス強化や域内経済の活性化等が同時に図れる。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		88		19		974
		役務費						
		委託料		697		697		16,677
		使用料及び賃借料						10
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			785		716		17,661
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他		264		716		9,072
		うち基金繰入金						
		一般財源		521				8,589
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	1.20	9,452
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		523		690
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			8,602		8,097		10,142
総事業費 a+b				9,387		8,813		27,803

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成25年度	令和12年度	
温室効果ガス削減率（平成25年度比）	大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	8,267t-CO2	4,960t-CO2（40%削減）	大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	省エネ取組計画目標達成率	成果	令和12年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	88.7	81.4	93.5
	指標の定義	各施設から提出される省エネ取組計画の目標達成率						
指標②	職員研修の実施	活動	令和5年度	回	目標	1	1	1
			1		実績	0	0	1
	指標の定義	エコ推進員等への研修の実施						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	大東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定、事務事業編の改定、職員向けの研修について、国の補助金の活用、外部講師による研修等により、当初の計画通り目標を達成できた。 次年度以降、実行計画を庁内及び市民・事業者に周知し新たな目標の達成に向けた取組を推進する必要がある。

事業名	減量化・資源化推進事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5)未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費	分野別計画	大東市一般廃棄物処理基本計画
	事業	100	減量化・資源化推進事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る。	事業概要（今年度）	家庭や事業所からの一般廃棄物の減量化・資源化を推進した。 ①再生資源集団回収奨励金交付事業 ②拠点収集事業 ③生ごみ処理機等購入補助事業 ④樹木資源化事業 ⑤庁内分別収集
スケジュール（全体）	家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和元年度に対して令和12年度には、ごみ排出量を24%減とし、25%の資源化率を目標とする。	スケジュール（今年度）	①7月・1月：再生資源集団回収奨励金を交付 ②随時：拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 ③随時：生ごみ処理機等購入に係る補助金を交付 ④随時：公共施設から排出される樹木等をチップ・堆肥化 ⑤随時：市役所内から排出される資源物を分別収集

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	地元自治会や子供会が行う集団回収活動の支援業務であるため、 導入不可である。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費	7,147	6,639	5,976
		旅費			
		需用費	20	20	30
		役務費			
		委託料	4,125	4,420	3,438
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金	194	105	157
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		11,486	11,184	9,601
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	11,486	11,184	9,601
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30 / 2,386	0.30 / 2,272	1.00 / 7,877
		再任用職員（人・千円）	1.00 / 4,026	1.00 / 4,136	
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	195	157	575
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		6,607	6,565	8,452
総事業費 a+b			18,093	17,749	18,053

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	資源化率	成果	令和12年度	%	目標	16.8	17.6	18.4
			25		実績	17.6	17.0	17.2
	指標の定義	ごみ発生量に対する資源化率						
指標②	拠点収集事業	活動	令和5年度	件／年	目標	1	1	1
			1		実績	1	0	1
	指標の定義	ペットボトル、紙パック、水銀使用製品の新規収集拠点数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	本市では、令和6年3月に「大東市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、市民、事業所、行政（市）が3者一体となって、ごみの減量化、資源化に係る取組みを進めているところである。拠点回収事業については、西部エリアの利便性向上を図るため、水銀使用製品の拠点回収を新たに１か所（諸福老人福祉センター）設置した。引き続き、資源ごみ収集拠点の拡充を図る等、ごみの減量化、資源化を推進していく。

事業名	環境美化推進事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5)未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	環境保全費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	100	環境美化推進事業		大東市一般廃棄物処理基本計画
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標		11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	市民、事業者、市の三者が協働し地域美化一斉清掃等の環境保全活動に取り組む。 【実施期間】 ・令和4年度～令和10年度	事業概要（今年度）	・各自治区等による地域美化一斉清掃を支援。
スケジュール（全体）	将来的な地域美化一斉清掃の実施方法等の検討を行う。	スケジュール（今年度）	・4月から6月に各自治区等が中心となり地域美化一斉清掃を実施。 ・各自治区等への清掃物品の配布 ・コンテナの設置 ・ごみの回収

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は、環境美化月間に合わせ自治会が自主的に、その地域の公共の場所の清掃を自主的に行う事業であり、公民連携の手法に馴染まない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			7
		旅費	176	141	125
		需用費	1,508	1,717	1,445
		役務費	283	557	614
		委託料	2,149	3,193	3,843
		使用料及び賃借料	1,243	1,361	1,391
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費		33	459
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他	4		
	事業費計（千円） a		5,363	7,002	7,884
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	5,363	7,002	7,884

区分			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00	23,856	2.00	15,148	2.50	19,693
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,026	1.00	4,136		
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	7.00	16,758	5.00	9,560	4.00	8,024
		退職手当引当金繰入額		1,950		1,046		1,438
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			46,590		29,890		29,155
総事業費 a+b				51,953		36,892		37,039

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	地域美化一斉清掃実施団体数	成果	令和10年度	団体	目標	90	90	90
			90		実績	79	86	84
	指標の定義	地域美化一斉清掃に参加する自治会と事業所の数						
指標②	地域美化一斉清掃の実施	活動	令和10年度	回	目標	1回以上	1回以上	1回以上
			1		実績	1	1	1
	指標の定義	地域美化一斉清掃の実施回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	「地域美化一斉清掃」を地域住民、地域企業との協働で進めていくため、自治会だけではなく、地域企業、団体の参加促進を引き続き図っていく。本市では、長年、各地域が主体となって「地域美化一斉清掃」を行ってきたが、近隣との繋がりが希薄化してきている中、次世代の担い手にいかに引き継いでいくかが課題となっている。また、技能労務職員の減少等に伴い、実施時期の分散化等、実施方法の見直しに係る検討を行っていく必要がある。

事業名	水質改善事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	環境保全費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	101	水質改善事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	・河川の浮遊ごみ対策に取り組む。 ・恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施 【実施期間】 令和3年度～令和10年度	事業概要（今年度）	河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催
スケジュール（全体）	恩智川流域美化協定の取組み効果検証 （令和3年度～）	スケジュール（今年度）	・河川清掃用船舶（市所有）による河川清掃の実施（年12回） ・恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催（10月）

公民連携の視点	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	環境室で小型船舶を所有しており、河川の清掃活動で使用しているが、年間で10日程の使用日数なので、有効利用を考えていきたい。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		696		758		832
		役務費		191		191		63
		委託料		1,519		2,004		2,226
		使用料及び賃借料		340		240		340
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		257		400		500
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			3,003		3,593		3,961
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		3,003		3,593		3,961
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	1.00	7,877
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		650		523		575
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			8,602		8,097		8,452
総事業費 a+b				11,605		11,690		12,413

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	市内河川、水路のCOD改善値	成果	令和10年度	5	mg/L	目標	5	5	5
						実績	6.4	6.8	6.3
	指標の定義	市内河川及び水路におけるCODの値（河川の環境基準5mg/Lを目標値としている。）							
指標②	河川清掃用船舶（市所有）による恩智川の浮遊ごみの回収	活動	令和5年度	12	回	目標	8	12	12
						実績	8	12	11
	指標の定義	河川清掃用船舶（市所有）による恩智川の年間清掃回数（月1回の清掃を実施する。）							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	恩智川クリーン・リバープロジェクトは雨天のため中止となったものの、開催に向けた準備は滞りなく出来た。また今年度から実験的ではあるが、潮の影響を考慮した浮遊ごみの回収日を設定した結果、昨年度回収量と比べ、4割増しの実績となった。令和6年度より清掃回数を増やすなど、より一層効果的な河川美化を推進していく。

事業名	人権啓発推進事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		人権室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	112	人権啓発推進事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	あらゆる人権問題の解決をめざし、市民啓発をより効果的に推進する。	事業概要（今年度）	・人権啓発推進関連事業 ・憲法・人権週間記念関連事業 ・人権啓発講座学習関連事業 ・啓発冊子作成などの幅広い事業を実施し、人権意識の醸成を図った。 ・本市が事務局を担う市民主体の人権啓発団体「人権啓発ネットワーク大東」が10周年を迎えたことから組織や会の活動についてのPRを積極的に行った。
スケジュール（全体）	・人権啓発事業の実施 ・随時　人権啓発冊子の発行	スケジュール（今年度）	R5.5月　人権パネル展・憲法週間記念のつどい R5.6月　市民・会員交流フィールドワーク R5.7月～R6.2月　地域集会 R5.10月～11月　市民じんけん講座 R5.12月　人権週間記念のつどい R6.2月～3月　ステップアップ講座 R6.2月　ヒューマンコンサート

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	市民啓発の推進及び人権意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して人権啓発、人材の育成に取り組んでいる。また、地域集会では、人権テーマについて、人権擁護委員等に座長を担っていただき、参加者と意見交換を行うことで地域の人権課題の解決や人権意識高揚を行っている。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費				271		387
		旅費				68		10
		需用費		663		1,141		1,118
		役務費				454		300
		委託料		82		1,988		1,420
		使用料及び賃借料		130		665		702
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		185		344		207
		負担金補助及び交付金		500		499		514
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			1,560		5,430		4,658
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金		156		816		857
		市債						
		その他				493		
		うち基金繰入金				493		
		一般財源		1,404		4,121		3,801
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,386	1.40	10,604	1.40	11,028
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）			0.30	574	0.30	602
		退職手当引当金繰入額		195		732		805
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			2,581		11,910		12,435
総事業費 a+b				4,141		17,340		17,093

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和5年度	80	%	目標	80	80	80
						実績	86.4	82.8	86.5
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合							
指標②	動画作成数	活動	令和5年度	5	件	目標	3	5	5
						実績	2	7	3
	指標の定義	啓発動画の作成を行い、市公式YouTubeに掲載した件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	事業参加者へのアンケートについては、「参加をして良かった」との回答が目標値を達成し、啓発イベントの参加に繋がる結果となった。また、人権について身近に感じてもらうのため人権啓発ネットワーク大東のマスコットキャラクター・団体愛称の募集・決定、啓発グッズの作成を行い、市民協働での啓発活動を実施した。今後マスコットキャラクター等を積極的に活用・PRを行い、市民協働で啓発活動を行っていく。

事業名	非核平和事業

1．基礎情報

所属		市民生活部		人権室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	
	事業	114	非核平和事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業を行うことにより、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。	事業概要（今年度）	・親と子で平和を考えるつどい アニメ映画や非核平和事業参加者の報告を通じて、戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。 ・平和バスツアー 小学4年生から小学6年生を対象に、ピースおおさかを見学することにより、戦争・平和・いのちについて考える機会として実施。 ・平和なまち絵画コンテスト 6歳から15歳を対象に、平和なまちについて絵画を描くことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会として実施。 ・平和推進啓発映画上映会 主に成人層を対象に、戦争に関する映画上映を通じて戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。
スケジュール（全体）	平和に関する啓発事業の実施	スケジュール（今年度）	4～11月　平和なまち絵画コンテスト（周知・募集・審査・表彰） 7月　平和推進啓発映画上映会 8月　平和バスツアー 10月　親と子で平和を考えるつどい 10月　平和なまち絵画展

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業実施により、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。市民啓発の推進及び意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して啓発、人材の育成に取り組んでいる。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		18		28		28
		旅費						
		需用費		60		82		65
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料		26		375		379
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		30		30		60
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			134		515		532
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		134		515		532
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,590	0.40	3,030	0.40	3,151
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	239	0.10	191	0.10	201
		退職手当引当金繰入額		130		209		230
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			1,959		3,430		3,582
総事業費 a+b				2,093		3,945		4,114

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和5年度	80	%	目標	80	80	80
						実績	95	82	86
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合							
指標②	事業実施数	活動	令和5年度	4	件／年	目標	4	4	4
						実績	3	4	4
	指標の定義	非核平和に関する事業の実施数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	すべての事業についてコロナ以前のように事業を実施することができた。また、事業参加者へのアンケートについては、「参加をして良かった」との回答が目標値を達成し、啓発イベントの参加に繋がる結果となった。戦争を体験していない世代が増え、戦争体験を語れる人は少なくなるなか、戦争の悲惨さや平和の尊さを考えるきっかけとなるため、継続的に事業を行っていく。

事業名	男女共同参画推進事業

１．基礎情報

所属		市民生活部		人権室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市男女共同参画社会行動計画
	事業	116	男女共同参画推進事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	平成31年度からスタートした第4次大東市男女共同参画社会行動計画（カラフルプラン）に基づき、性別に関わらず誰もが意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築するため、男女共同参画意識の啓発や、エンパワーメント支援、人材育成など、各種施策を実施していく。	事業概要（今年度）	・令和4年度に実施した男女共同参画に関する市民及び児童等意識調査を踏まえ、大東市男女共同参画社会行動計画策定委員会を開催し、カラフルプランの改訂（中間見直し）を行った。 ・女性の人材育成や男性のエンパワーメント支援など、女性活躍や男女共同参画の推進をめざし講座等の事業を実施。 ・若者で増加しているデートDVを防止するため、市内中学校でデートDV防止教室を実施。
スケジュール（全体）	R5　第4次大東市男女共同参画社会行動計画の改訂作業 R6　第4次大東市男女共同参画社会行動計画改訂版（計画期間R6～10年度）の施行	スケジュール（今年度）	（カラフルプラン改訂） ・4月～2月　計画案作成（大東市男女共同参画社会行動計画策定委員会5回、大東市男女共同参画社会推進本部会議3回、大東市男女共同参画社会推進本部幹事会3回開催） ・3月　カラフルプラン改訂版の完成 （講座等の取り組み） ・6月　男女共同参画週間の啓発 ・11月　女性に対する暴力をなくす運動期間の啓発 パープルライトアップ カラフルフェスタ開催 ・3月　女性のためのステップアップ講座
公民連携の視点	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	男女共同参画ルームの管理運営や相談業務は民間のノウハウを活用することで、財政的な負担を減らしつつ効果的に対応している。 男女共同参画ルーム登録団体の市民と協働で事業を実施することで、財政的な負担を減らしつつ市民意識の向上が図られている。	

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		146		542		526
		旅費						18
		需用費		83		49		126
		役務費		81		74		72
		委託料		1,745		3,211		2,907
		使用料及び賃借料		122		77		298
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						329
	事業費計（千円） a			2,177		3,953		4,276
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他		219		74		72
		うち基金繰入金		219		74		72
		一般財源		1,958		3,879		4,204
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	2.00	15,904	1.86	14,088	2.00	15,754
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,300		973		1,150
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			17,204		15,061		16,904
総事業費 a+b				19,381		19,014		21,180

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成30年度	令和9年度	
「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う市民の割合	大東市男女共同参画社会行動計画	女性59.1% 男性58.5%	男女共70%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	啓発事業の実施	活動	令和5年度	件	目標	6	6	6
			6		実績	5	9	9
	指標の定義	大東市男女共同参画社会行動計画に基づく事業の実施件数						
指標②	参加者の満足度	成果	令和5年度	%	目標	80	80	80
			80		実績	92	94	94
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	第4次大東市男女共同参画社会行動計画（改訂版）カラフルプランを策定した。また、女性に対する暴力をなくす運動期間における啓発事業として、新たにパープル・ライトアップ事業を実施した他、男女共同参画意識の醸成、女性の活躍推進に繋がる講座を実施した。今後も男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施していく。

事業名	社会福祉協議会関係助成事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	100	社会福祉協議会関係助成事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う。	事業概要（今年度）	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図った。
スケジュール（全体）	・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業　他	スケジュール（今年度）	・献血（通年） ・小地域ネットワーク活動（通年） ・お茶のみ休憩所の運営（通年） ・ボランティアセンターの運営（通年）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織であるため、公民連携の導入は不可である。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料	2,208	2,208	2,208
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金	47,994	48,206	48,173
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		50,202	50,414	50,381
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金	9,571	8,848	8,900
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	40,631	41,566	41,481
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01 / 80	0.01 / 76	0.01 / 79
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	7	5	6
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		87	81	85
総事業費 a+b			50,289	50,495	50,466

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年 （平均寿命）男性 80.0歳、女性 86.4歳 （健康寿命）男性 77.99歳、女性 82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	社会福祉協議会の名前も活動も知らない割合	成果	令和5年度	%	目標	20	20	20
			20		実績	－	－	33.6
	指標の定義	（地域福祉計画　社協の役割の目標値） 市民アンケート（5年ごと）による知らない人の割合						
指標②	小地域ネットワーク活動への参加経験割合	成果	令和5年度	%	目標	10	10	10
			10		実績	－	－	2.9
	指標の定義	（地域福祉計画　地域活動拠点の整備・充実の目標値） 市民アンケート（5年ごと）による市民参加割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	地域福祉の向上を、社会福祉協議会と連携して行うことができた。今後も地域福祉活動のさらなる充実を図るため、継続して連携していく。社会福祉協議会の活動認知度が高くないため、広報等を通じて周知活動や支援のネットワークの強化を図っていく。

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	101	コミュニティソーシャルワーカー配置事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する。	事業概要（今年度）	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行った。
スケジュール（全体）	・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行	スケジュール（今年度）	コミュニティソーシャルワーカー協議会（月に1回） 地域福祉計画策定へ向けた情報提供 R6.2北河内ブロックCSW連絡協議会の開催

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	高齢者分野や人権分野等に強みのある組織に業務委託し、各々のCSWが個別に活動するのみではなく、それぞれの分野に強みのある組織に相談等をしながら活動を行っている。 CSWの活動には複合的な相談等もある為、この様な体制を維持できるのであれば、公民連携手法の導入が可能である。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	6		
		役務費			
		委託料	46,764	46,764	47,264
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		46,770	46,764	47,264
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金	24,282	22,356	21,885
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	22,488	24,408	25,379
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.01 / 80	0.01 / 76	0.01 / 79
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	7	5	6
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		87	81	85
総事業費 a+b			46,857	46,845	47,349

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	（平均寿命）男性 80.0歳、女性 86.4歳（健康寿命）男性 77.99歳、女性 82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	成果	令和5年度	件	目標	－	6,000	6,000
			6,000		実績	5,009	4,514	5,471
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーに相談された相談件数						
指標②	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	活動	令和5年度	件	目標	8	8	8
			8		実績	8	8	8
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーを配置する相談支援センターの設置箇所数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度は令和4年度に比べ相談件数が大幅に増加し、より地域の要援護者等の支援基盤づくりを向上させ、支援者へのつなぎ等が適正に行えた。地域により課題が異なること、より複合的な相談が増加傾向にあることを踏まえ、様々な方向性での支援が必要となることが考えられる。支援の質の向上及び他の支援者との連携を深めることを目的に、令和6年度においてはケース報告会やスクールソーシャルワーカーとの交流会を開催する。

事業名	生活困窮者自立支援事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市地域福祉計画
	事業	103	生活困窮者自立支援事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月より、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、就労支援、その他の支援を実施する。	事業概要（今年度）	生活困窮者の自立に向けて、一人ひとりの状況に応じた支援計画（プラン）を策定し、継続的・包括的な支援を行った。 また、雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・支援を行うため、若者のひきこもり支援機関「大東市若者等自立サポートセンター」と中高年のひきこもり支援機関「セーフティネットワークおおさか」が連携し、ひきこもり状態にある方やその家族に対し個々の状態に応じた総合的・包括的なひきこもり支援を行った。
スケジュール（全体）	・大東市生活困窮者自立相談支援事業の実施（随時） ・住居確保給付金の支給（随時） ・大東市総合就労支援事業の実施（随時） ・大東市若者等自立サポート事業の実施（随時） ・大東市家計改善支援事業の実施（随時） ・大東市中高年ひきこもり支援事業の実施（随時） ・大東市生活困窮者自立相談支援事業公募型プロポーザル選定方式を実施（令和6年度） ・大東市若者等自立サポート事業公募型プロポーザル選定方式を実施（令和6年度）	スケジュール（今年度）	・月2回、生活困窮者支援調整会議の開催（随時） ・自立相談支援事業・大東市総合就労支援事業・大東市若者等自立サポート事業・大東市中高年ひきこもり支援事業の事業実績報告会（毎月） ・大阪府生活困窮者自立支援制度人材養成研修会及び厚生労働省近畿ブロック別研修会等の参加（随時）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	生活困窮者自立支援制度は生活困窮者の自立と尊厳の確保を図ることを目標に一人ひとりの状況に応じた寄り添い型の包括的な支援により、支援の効果を最大限に高めていくことが必要である。民間の専門性の高い、効果的かつ効率的な支援を基本的な仕組みと考えており、公民連携の活用を積極的に活用することが想定される。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		60		8		60
		役務費						
		委託料		39,444		44,798		45,869
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費		5,630		4,367		2,371
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			45,134		49,173		48,300
	財源内訳	国庫支出金		30,842		26,879		29,003
		府支出金				7,020		
		市債						
		その他		2,340				
		うち基金繰入金		2,340				
		一般財源		11,952		15,274		19,297
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.50	3,787	0.60	4,726
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,394	1.00	1,912	1.00	2,006
		退職手当引当金繰入額		325		262		345
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			6,695		5,961		7,077
総事業費 a+b				51,829		55,134		55,377

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	自立支援計画（プラン）の策定件数	活動	令和5年度	96	件	目標	96	96	96
						実績	28	59	81
	指標の定義	相談者と相談支援員の協働により目標や支援内容をプランとして策定する1年間の件数							
指標②	就職率（初回相談から3カ月以内）	成果	令和5年度	60	%	目標	60	60	60
						実績	67.8	69.9	85.1
	指標の定義	1年間、就労支援した対象者のうち、初回相談から3か月以内に就職した割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度は、自立支援計画の策定件数・就職率ともに大幅に増加し、就職率は目標に達しており、複合的な課題を抱える生活困窮者の自立に向けて、一人ひとりの状況に応じた寄り添った生活困窮者支援を行えている。厳しい雇用環境による高齢者の就労の場の乏しさがまだまだ課題となるため、今後も生活困窮者支援と同時に新たな働く場の創出を進め、自立相談支援と就労支援の支援効果が高まるよう連携協働を行う。

事業名	地域福祉計画作成事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (1)全世代健康づくりの推進
	款	03	民生費		3健康寿命の延伸 (2)社会参画による生きがいづくり
	項	02	社会福祉費		3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	
	事業	115	地域福祉計画作成事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標		1 貧困をなくそう / 3 すべての人に健康と福祉を / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 11 住み続けられるまちづくりを / 17 パートナーシップで目標を達成しよう			

２．内容

事業概要（全体）	平成31年3月に改訂した大東市地域福祉計画【第4期】が令和5年度で満了するため、計画の改訂を行うものであり、18歳以上の大東市民を対象とした市民意識調査及び市内で地域福祉分野に携わっている事業者・市民活動団体に対するアンケート調査を実施し、その集計・分析等に係る事務業務や関連資料、データの収集・分析等を行い、年4回の策定市民会議及び年2回の庁内策定委員会の運営支援や本計画の作成を行う。	事業概要（今年度）	・市民意識調査・事業者アンケートの実施 ・庁内各課基礎データ照会及び施策調査の実施 ・策定市民会議、庁内策定委員会の開催 ・地域福祉計画ワークショップの開催 ・事業者ヒアリング調査 ・パブリックコメントの実施 ・地域福祉計画の作成
スケジュール（全体）	第4期計画の基本理念やコロナ禍にある地域福祉を取り巻く状況の変化、本市の福祉的課題を踏まえ、第4期計画の基本理念や基本的な視点を継承し、策定市民会議及び庁内策定委員会の開催、市民意識調査や事業者アンケート、地域福祉計画ワークショップ、パブリックコメント等を実施し、【第5期】大東市地域福祉計画を作成する。	スケジュール（今年度）	大東市地域福祉計画作成事業公募型プロポーザル選定審査会 初回公募（令和5年1月）再公募（令和5年4月） 令和5年5月 プレゼンテーションの実施 契約・仕様書内容の協議 契約の締結 令和5年7月 第1回市民会議 令和5年8月 市民意識調査案・事業者アンケート案 令和5年10月 地域福祉ワークショップ開催 令和5年11月 第2回市民会議 骨子案 市民意識調査結果報告 事業者アンケート調査結果報告 事業者・市民活動団体ヒアリング調査 令和5年12月 第3回市民会議 素案 パブリックコメント 第1回庁内策定委員会 素案 策定経過 パブリックコメントの実施 令和6年1月 第4回市民会議 計画案 概要版案 第2回庁内策定委員会 令和6年2月 計画案の最終調整 令和6年3月 大東市議会3月定例月議会上程 印刷・納品

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市の地域福祉計画は、各福祉事業計画を補完する役割として策定し、また、各事業計画の上位計画として福祉の総合的な計画として新たに策定する必要がある。計画を策定する上で専門的な知識や計画化の技術、知見が必要であり、公民連携の活用による民間の専門的ノウハウ等を積極的に活用することが想定される。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			5,445
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			341
	事業費計（千円） a				5,786
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			1,184
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源			4,602
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			0.50 / 3,939
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額			288
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b				4,227
総事業費 a+b					10,013

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	地域福祉計画ワークショップの開催回数	活動	令和5年度	回	目標	－	－	2
			2		実績	－	－	1
	指標の定義	第5期大東市地域福祉計画の策定にあたり、新たに地域のニーズや課題を把握し、市民の声を計画に反映させるため、地域福祉計画ワークショップを開催する回数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	大東市地域福祉計画改訂にあたり、市民意識調査の郵送配布に加えて、PC等で回答できるWEB回答方式を取り入れた。地域福祉計画ワークショップの開催において、次回の改定時に開催手法等の工夫を凝らし、より市民の意見を聞く機会の確保に努める。また、新たに「成年後見制度利用促進計画」及び「再犯防止推進計画」を一体的に策定した。計画期間を5年間から6年間に変更し、同時期改定の障害（3年間）・介護計画（3年間）と整合を図っている。

事業名	障害者地域生活支援事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	106	障害者地域生活支援事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	障害者（児）が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ・地域生活支援事業 障害者総合支援法に基づき、障害者（児）がその有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。 ・地域生活支援拠点等 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活を支援するため、地域生活支援拠点等の整備を行う。	事業概要（今年度）	相談支援や移動支援等の各事業を実施した。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者（児）が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備を進めた。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する。 ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する。	スケジュール（今年度）	・通年　相談支援や移動支援等の各事業を実施 地域生活支援拠点等の整備として、 特に緊急時の対応についての体制整備

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		1,452		1,412		1,094
		旅費		205		203		204
		需用費		229		201		254
		役務費		1,787		2,040		1,806
		委託料		149,924		162,801		207,836
		使用料及び賃借料		279		389		832
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		102		102		102
		扶助費		31,700		30,532		30,570
		補償補填及び賠償金						
		その他		2,010		2,103		1,954
	事業費計（千円） a			187,688		199,783		244,652
	財源内訳	国庫支出金		64,893		55,204		50,293
		府支出金		32,367		27,603		24,528
		市債						
		その他						48
		うち基金繰入金						48
		一般財源		90,428		116,976		169,783
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	4.00	31,808	3.00	22,722	3.00	23,631
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	2.00	4,788	2.00	3,824	2.00	4,012
		退職手当引当金繰入額		2,600		1,569		1,725
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			39,196		28,115		29,368
総事業費 a+b				226,884		227,898		274,020

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	移動支援事業　実利用者数	成果	令和5年度	人	目標	380	390	400
			400		実績	230	264	299
	指標の定義	移動支援事業利用者の実利用者人数						
指標②	相談支援事業所数(地域生活支援事業)	成果	令和5年度	事業所	目標	5	5	5
			5		実績	5	5	5
	指標の定義	大東市内相談支援事業所数（地域生活支援事業）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	障害者（児）の日常生活及び社会生活における自立促進に向けて、地域で安心して暮らしながら、社会参加が行えるよう支援を行った。外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒に通学時の送迎支援サービスを開始した。今後においても、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する。

事業名	福祉事業所製品販売促進事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	107	福祉事業所製品販売促進事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	障害者による授産製品の販売促進に関する事業を実施することで、障害者の自立及び社会参加の推進を図る。	事業概要（今年度）	本市内の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行った。
スケジュール（全体）	福祉事業所の情報をホームページ等を通じて発信することにより、障害者が製作する製品の販売を促進する。	スケジュール（今年度）	通年　福祉事業所の情報発信 自主製品の情報発信を行うため、専用ホームページ内に自主製品を掲載。また、製品展示を行い、販促活動

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託済 障害者の雇用促進、自立を図るため本事業により、製品の販売促進を図ることで、事業所従事者の工賃の向上をめざすものである。 委託先のノウハウを活かした様々なPRにより事業所への新規発注がみられ、事業による販売促進が図られている。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		76		77		588
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			76		77		588
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		76		77		588
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		809		846
総事業費 a+b				936		886		1,434

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
就労継続支援（B型）事業所における工賃平均額（月額）	大東市障害福祉計画	13,775円	14,647円	大東市障害福祉計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	取扱製品数	成果	令和5年度	商品	目標	16	17	18
			18		実績	14	14	14
	指標の定義	専用ホームページ内の商品取扱い数						
指標②	ホームページ年間閲覧回数	成果	令和5年度	回	目標	37,000	44,000	50,000
			50,000		実績	63,612	79,847	80,424
	指標の定義	専用ホームページの年間閲覧回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	障害者が作った自主製品の販売促進により、障害者の自立及び社会参加の促進が図れた。また、工賃向上に繋がるよう、ホームページの開設により、多くの方に自主製品の周知が図れ、受注に繋がり、販売の促進に寄与した。今後も取扱製品数の増加及び更なる製品販売の促進を図ることで、事業所利用者の更なる工賃向上をめざす。

事業名	障害者自立支援給付事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	108	障害者自立支援給付事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	障害者（児）がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。	事業概要（今年度）	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供した。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する。 ・国の制度改正に対応していく。	スケジュール（今年度）	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行った（通年）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可 公民連携に適した事業ではない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		25		56		
		役務費		3,097		2,557		2,729
		委託料		79		79		79
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費		3,112,494		3,308,441		3,651,564
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			3,115,695		3,311,133		3,654,372
	財源内訳	国庫支出金		1,556,247		1,641,523		1,846,615
		府支出金		778,131		826,007		912,211
		市債						
		その他						44
		うち基金繰入金						
		一般財源		781,317		843,603		895,502
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	6.00	47,712	6.00	45,444	6.00	47,262
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	1.00	2,394	1.00	1,912	1.00	2,006
		退職手当引当金繰入額		3,900		3,138		3,450
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			54,006		50,494		52,718
総事業費 a+b				3,169,701		3,361,627		3,707,090

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
福祉施設から一般就労への移行者数	大東市障害福祉計画	21人	39人	大東市障害福祉計画

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	実支給決定者数	成果	令和5年度	人	目標	1,120	1,140	1,200
			1,200		実績	1,181	1,252	1,291
	指標の定義	障害福祉サービスの支給決定者数						
指標②	共同生活援助利用者数	成果	令和5年度	人	目標	150	156	162
			162		実績	198	207	241
	指標の定義	共同生活援助（グループホーム）の利用者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	障害者（児）が安心して暮らせる地域社会の実現を図ることができるよう、障害者（児）の実情に応じたサービスを提供することで、住み慣れた地域での自立生活に繋げることができた。また、障害者（児）の生活の質を向上させ、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた。

事業名	障害者虐待防止事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	110	障害者虐待防止事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。 障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する。 障害者に対する虐待への迅速な対応を行い、また、虐待を未然に防ぐ取組を行うことで、障害者が身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。	事業概要（今年度）	障害者に対する虐待への迅速な対応を行った。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組んだ。
スケジュール（全体）	・障害者虐待防止に関する意識啓発 ・障害者虐待等に関する相談や通報に対しての迅速な対応 ・関係者会議の推進 ・関係機関との連携強化	スケジュール（今年度）	代表者会議開催（3月） 実務者会議開催（7月、11月、1月） 虐待通報時におけるコア会議開催や対応（随時） 啓発リーフレットの配布（通年）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費			1		1	
		需用費	43				77	
		役務費						
		委託料	500		500		500	
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費			6		314	
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a		543		507		892	
	財源内訳	国庫支出金	271		253		418	
		府支出金	135		127		209	
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源	137		127		265	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.50	3,787	0.50	3,939
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		262		288
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			4,301		4,049		4,227
総事業費 a+b				4,844		4,556		5,119

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	障害者虐待防止連絡会議開催数	活動	令和5年度	回	目標	4	4	4
			4		実績	4	4	4
	指標の定義	関係機関が有機的な連携を図り、障害者虐待の予防及び早期発見に努め、被虐待障害者と養護者への支援を行うための連絡会議の開催数						
指標②	虐待通報窓口24時間体制の確保	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	年間を通じて、虐待通報窓口（24時間体制）を確保できた日数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援に繋げ、障害者が身近な地域で、安心して暮らすことができるよう、虐待相談支援体制の充実を図った。また、関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた。また、組織としての振り返りを行うため、レビュー会議を実施し、虐待案件の進捗管理ができるよう体制を整えた。

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (2)社会参画による生きがいづくり
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	111	障害者が安心できるまちづくり事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	本市障害福祉施策の重要課題である住まいの場の確保と障害者の就労支援に取り組み、障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域社会の構築をめざす。	事業概要（今年度）	①グループホーム等補助金事業 グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図ることにより、障害者の住まいの場の確保するための取り組みを進めた。 ②職場定着支援事業 障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業と併せて、職場定着支援事業を実施した。
スケジュール（全体）	①グループホーム等設置促進事業 障害者の住まいの場として、グループホーム等の新設の際の建設費補助や、スプリンクラー設置費を補助することで、グループホーム等の整備を図る。また、短期入所施設の開設・増設も補助金交付の対象とする。 ②職場定着支援事業 一般企業に就職した障害者を対象に、申請に基づき職場等への支援員を派遣する等、早期の離職を予防し、安心して就労できる職場環境づくりを支援する。	スケジュール（今年度）	①グループホーム等補助金事業 （申請により随時実施） ②職場定着支援員養成研修（12月）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済みであり、新たに公民連携できる事業がないため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		873		873		939
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						510
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			873		873		1,449
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		873		873		1,449
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,590	0.20	1,515	0.20	1,575
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		130		105		115
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			1,720		1,620		1,690
総事業費 a+b				2,593		2,493		3,139

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	成果	令和5年度	件	目標	4	6	6
			6		実績	0	0	1
	指標の定義	大東市グループホーム等開設等補助金交付事業の補助活用件数						
指標②	障害者職場定着支援員研修受講者数	活動	令和5年度	人	目標	15	20	20
			20		実績	17	19	27
	指標の定義	障害者職場定着支援事業の受講者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	補助金の利用促進及び重度障害者の受入れに繋げるため、課題であった重度障害者の受入れに必要な「スプリンクラー」の設置についても補助の対象とした。また、補助対象となる事業所を法人等にも拡充したことで新たな利用に繋がった。今後も、制度の利用促進を図れるよう、周知を行っていく。職場定着支援事業については、研修を通じて事業所職員の質の向上を図ることができた。

事業名	手話施策推進事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	大東市障害福祉計画
	事業	112	手話施策推進事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	大東市こころふれあう手話言語条例に基づき策定した手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。 すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす。	事業概要（今年度）	大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施した。 ・テレビ電話によるコミュニケーション支援 ・手話への理解及び普及を目的として、市内事業所の従業者等を対象に、ろう者や手話について理解を深めるための啓発事業実施 ・市民が身近に手話に触れる機会として、手話体験講座及び親子手話教室を開催 ・ステップアップ手話講座開催
スケジュール（全体）	H27.11　大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29.3　大東市手話施策推進方針策定 H29.4～　大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。	スケジュール（今年度）	ステップアップ手話講座（全10回）（9月～1月） 手話体験講座（1月～2月） 事業所向け手話啓発事業（12月） 親子手話教室（11月）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済み。 委託を行っていない事業については、公民連携による事務軽減を行うことが困難であるため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費				80		80
		旅費				2		
		需用費						15
		役務費		88		88		88
		委託料		220		220		220
		使用料及び賃借料				12		
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費				145		
		負担金補助及び交付金				10		10
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			308		557		413
	財源内訳	国庫支出金		110		110		110
		府支出金		55		55		55
		市債						
		その他				111		
		うち基金繰入金				111		
		一般財源		143		281		248
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,386	0.30	2,272	0.30	2,363
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10	239	0.10	191	0.10	201
		退職手当引当金繰入額		195		157		173
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			2,820		2,620		2,737
総事業費 a+b				3,128		3,177		3,150

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	ステップアップ手話講座の修了者数	成果	令和5年度	人	目標	10	20	20
			20		実績	5	3	14
	指標の定義	本市の登録手話通訳者を目指した講座の修了者数						
指標②	大東市登録手話通訳者数	成果	令和5年度	人	目標	18	19	20
			20		実績	19	19	18
	指標の定義	本市の登録手話通訳者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることができる地域社会の実現を目指し、コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った。手話体験講座・親子手話教室などの事業を実施し、ろう者や手話についての理解を深めることができた。また、意思疎通支援を推進するため、登録手話通訳者のスキルアップを図ることで体制構築を図っている。

事業名	障害福祉計画策定事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	分野別計画	
	事業	113	障害福祉計画策定事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを			

2．内容

事業概要（全体）	障害のある人が年齢や障害の種別等に関わりなく、一人ひとりの自立を支援し、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らすことができるよう、今後のサービス見込量を設定し、サービス基盤の整備を計画的に進めるための計画である。	事業概要（今年度）	障害福祉の充実に向けて、令和6年度から令和8年度までの目標を定めるとともに、障害福祉サービスや地域生活支援事業、児童福祉法に基づくサービスの各事業量の設定等、障害のある人の生活を支えるための具体的な取り組みを明らかにした大東市障害福祉計画（第7期）の策定を行った。
スケジュール（全体）	これまで、平成18年度から3年を1期とした計画を策定し、第6期まで策定してきた。第6期計画について、令和5年度が最終年度となるため、令和5年度中に第7期計画（令和6年度～8年度）の策定を行う。	スケジュール（今年度）	策定委員会（6月、11月、1月） 市民会議（7月、10月、12月、1月） 市民アンケート調査（8月） 団体及び事業所へのアンケート調査（8月） 団体及び事業所へのヒアリング（9月、10月） パブリックコメントの実施（12月）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済み。 委託を行っていない事業については、公民連携による事務軽減を行うことが困難であるため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			4,240
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			409
	事業費計（千円） a				4,649
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源			4,649
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			0.50 / 3,939
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額			288
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b				4,227
総事業費 a+b					8,876

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	計画策定委員会及び市民会議開催回数	活動	令和5年度	回	目標	－	－	6
			6		実績	－	－	7
	指標の定義	障害者総合支援法及び大東市附属機関条例に基づく会議体の開催回数						
指標②	アンケート調査	活動	令和5年度	人	目標	－	－	1,000
			1,000		実績	－	－	1,262
	指標の定義	市民・団体・事業所へのアンケート調査						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	障害者（児）が地域社会において安心して暮らせるよう、自立促進に向けた計画の策定を行った。今後も本計画に則して「障害の有無にかかわらず一人ひとりの人格と個性を尊重し、すべての人が共に支え合い共に生きる社会」に向けて、障害者施策の推進をめざす。

事業名	子育て支援事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	100	子育て支援事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 子育て中の保護者に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を配布することで、子育てを経済的に支援するとともに、子育て支援サービスを通じて地域と触れ合う機会を生み出し、子育て世帯の孤立を防止する。 ＜子育てガイドブック＞ 子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して暮らすことのできる環境づくりの一環として、子育てガイドブックを作成し、子育て情報の周知を図る。	事業概要（今年度）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 利用率の向上に向けて、継続して新規事業者を募集した。 ＜子育てガイドブック＞ 各課等に照会し、最新情報を掲載したガイドブックを作成した。
スケジュール（全体）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 保護者からの交付申請に基づき、サポート券の交付を行う。 ＜子育てガイドブック＞ 関係部署に内容の見直し、確認を依頼し、最新の情報を掲載した冊子を作成する。	スケジュール（今年度）	＜子育てスマイルサポート事業＞ 随時：サポート券の交付 ＜子育てガイドブック＞ ・8月　発行 ・9月　保育施設等へ配布

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	事業の性質上、大東市公民連携に関する条例第２条に該当する項目がないため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	500	500	500
		役務費			
		委託料	11,936	13,193	11,880
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金	14,372	13,751	13,155
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		26,808	27,444	25,535
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金	500	500	500
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	26,308	26,944	25,035
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50 / 3,976		0.50 / 3,939
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）		0.30 / 1,143	
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	325		288
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		4,301	1,143	4,227
総事業費 a+b			31,109	28,587	29,762

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	スマイルサポート券交付率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99	99	99
	指標の定義	出生届を提出した人に対する交付率						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和5年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.26	1.18	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	物販に使用できるニコニコ券については、昨年度に引き続き高い利用率であった。今後は、子育て支援サービス等に使用できるワクワク券の利用率の向上に向けて、新たな事業者やサービスの登録に向けて取り組んでいく。当該事業は子育て家庭の経済的な支援施策として保護者から好評を得ているため、今後も継続実施していく。

事業名	児童虐待防止事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3)子どもの成長を促す環境の整備
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	103	児童虐待防止事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、児童虐待の予防・発見・啓発・研修等必要な対策を実施し、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める。	事業概要（今年度）	・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者、機関のスキルアップ連携強化 ・要保護児童等、親に対する支援充実
スケジュール（全体）	・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見、未然防止を目的とした啓発活動	スケジュール（今年度）	・代表者会議（7月） ・進行管理（7.11.3月） ・市民啓発事業（11月） ・親支援プログラム ①グループプログラム（9月～2月） ②個別のプログラム（通年） ・就学児童エンパワメント育成事業（週に1回の開設＋長期休暇） ・関係機関のスキルアップ研修（2月）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可 相談業務や虐待対応については、専門性が求められるため、導入は困難

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		1,037		890		934
		旅費		402		245		529
		需用費		4,008		1,324		3,644
		役務費		294		280		403
		委託料		22,121		15,152		3,125
		使用料及び賃借料		34		73		81
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		751		353		
		負担金補助及び交付金		48				
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			28,695		18,317		8,716
	財源内訳	国庫支出金		11,718		8,474		3,289
		府支出金		7,439		3,443		2,253
		市債						
		その他		166		396		
		うち基金繰入金		166		396		
		一般財源		9,372		6,004		3,174
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00	23,856	4.00	30,296	2.70	21,268
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	1.00	3,676	1.00	3,811	0.10	404
		会計年度任用職員（人・千円）	5.00	11,970	5.00	9,560	4.00	8,024
		退職手当引当金繰入額		1,950		2,092		1,553
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			41,452		45,759		31,249
総事業費 a+b				70,147		64,076		39,965

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	啓発事業や研修会への参加者	活動	令和5年度	人	目標	100	100	300
			300		実績	131	98	112
	指標の定義	子育て講演会や関係機関向けの研修会等啓発活動への参加人数						
指標②	児童虐待相談対応件数	成果	令和5年度	件	目標	500	500	500
			500		実績	584	682	746
	指標の定義	大東市と中央子ども家庭センターにおける児童虐待相談対応件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	啓発事業や関係者向け研修を行い、虐待の早期発見・通告につながっている。しかし、広報だいとうやホームページ、チラシを大東市内の小中学校、幼稚園、保育所に配布したり、土曜日開催したりを行うが、なかなか来場につながらない現状がある。受けたいと思える啓発事業を提示検討していく必要があると思われる。

事業名	広域的保育所等利用事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	107	広域的保育所等利用事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	待機児童解消の取り組みとして、住道駅南側にある「住道駅前送迎保育ステーション」において、委託事業として送迎保育事業を実施し、保育ニーズの需給バランスの均衡を図る。委託費にはバスの購入費・保育士等や運転手雇上費・その他事業費を含む。 【補助率　国1/2　市1/2】	事業概要（今年度）	ホームページやアプリを活用した事業周知を進め、利用の拡大による待機児童の解消に取り組んだ。
スケジュール（全体）	利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供する。	スケジュール（今年度）	随時：利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供した。

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料	7,330	6,960	6,960
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		7,330	6,960	6,960
	財源内訳	国庫支出金	3,665	3,480	3,480
		府支出金			
		市債			
		その他	24	5	
		うち基金繰入金			
		一般財源	3,641	3,475	3,480

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）						
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	0.20	735	0.10	381	0.10	404
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額						
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			735		381		404
総事業費 a+b				8,065		7,341		7,364

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	送迎バスの利用者数	成果	令和5年度	15	人	目標	15	15	15
						実績	12	6	5
	指標の定義	送迎バスの利用児童数							
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和5年度	0	人	目標	0	0	0
						実績	0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	平成27年度の事業開始以降、保育受入枠の拡大もあり、平成30年度以降は年度当初の待機児童ゼロが続いている状況である。今後も引き続き、ＪＲ住道駅周辺の保育需要の動向把握に努め、事業の適切なあり方について検討を行っていく。

事業名	地域型保育推進事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	109	地域型保育推進事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業の従事者として、また、保育施設における保育士の配置要件緩和に対応するため「子育て支援員」の資格が認定された。 「子育て支援員」となるには、国が定めるカリキュラムを履修する必要があることから、受講に必要な費用の一部を市が負担し、これをもって、保育士不足の補強及び入所児童の促進につなげていく。	事業概要（今年度）	公立・民間保育施設で働く無資格の職員に、大阪府が実施する合同研修に参加していただいた。
スケジュール（全体）	受講者からの申請に基づき、受講費用の一部を負担する。	スケジュール（今年度）	・5月　市内保育施設等に研修受講希望調査 ・7月～10月　研修実施 ・11月　修了書を交付

公民連携の視点	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		118		174		178
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			118		174		178
	財源内訳	国庫支出金		58		87		136
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		60		87		42
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,590	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		130		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			1,720		809		846
総事業費 a+b				1,838		983		1,024

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	受講者数	成果	令和5年度	人	目標	10	15	15
			15		実績	6	8	8
	指標の定義	大阪府で開催される合同子育て支援員研修の受講者の人数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	成果指標の目標人数は達成できなかったが、毎年一定数の参加希望があり、保育士の勤務環境の改善につながっていると考えられることから、今後も継続して事業を実施していく。 本市においては、対象者を市内認可施設に勤務している人に限定しているが、これから保育施設等で働きたい方からの問い合わせもいただくため、受講対象者については今後の検討課題である。

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	110	保育士宿舎借り上げ支援事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを			

2．内容

事業概要（全体）	民間保育園等における保育士不足を解消するため、保育士の宿舎借り上げを行う民間保育園等に対して、国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、費用の一部を補助するものである。 保育士1人あたり （R1以前からの対象者）月額8万2千円（補助率　国1/2　市1/4　事業者1/4） （R2以降からの対象者）月額5万4千円（補助率　国1/2　市1/4　事業者1/4）	事業概要（今年度）	更なる利用拡大に向けて市内保育施設等への周知を行った。
スケジュール（全体）	民間保育園等からの申請に基づき、補助金の交付を行う。	スケジュール（今年度）	6月・12月　対象施設に交付申込の案内文を送付 3月　実績報告提出依頼 4月　補助金の確定・事業者への支払い

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		11,443		10,849		12,078
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			11,443		10,849		12,078
	財源内訳	国庫支出金		7,625		7,227		12,078
		府支出金						
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		3,818		3,622		
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.30	2,272	0.30	2,363
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		157		173
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			4,301		2,429		2,536
総事業費 a+b				15,744		13,278		14,614

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	補助事業の利用者数	成果	令和5年度	人	目標	30	30	30
			30		実績	28	31	31
	指標の定義	補助金の交付申込みがあった人数						
指標②	保育所待機児童数（年度当初）	成果	令和5年度	人	目標	0	0	0
			0		実績	0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	保育士確保方策の一環として実施している施策であるが、年々利用者が増加しており、保育士の定着化に一定の効果があると見込まれることから、今後も継続して事業を実施していく。課題としては、本事業は国が定める要綱に準じて実施しているところであり、保育士として採用されてから一定期間経過すると補助対象から外れてしまうことから、今後は対象外となった保育士の取扱いについての検討が必要である。

事業名	子ども食堂支援事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	111	子ども食堂支援事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	近年、子どもを取り巻く家庭環境が変化しており、家で1人で食事をとる等の環境におかれている子どもの見守りが必要となっている。そのため、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体に対し、開設費や運営費の一部補助をする事業を実施する。	事業概要（今年度）	広報誌で特集を組む等、子ども食堂自体の周知を図るとともに、多くの子どもの居場所の確保を行った。
スケジュール（全体）	従来の補助事業を実施するとともに、フードロスの観点から市内事業所と連携したり、社会福祉協議会の居場所づくり事業とも連携しながら、市民への更なる周知を図る。	スケジュール（今年度）	・6月　第1回子ども食堂ネットワーク会議の開催 ・7月　第1回補助対象団体募集の実施 ・8月　第1回交付決定を通知 ・11月　第2回子ども食堂ネットワーク会議の開催 ・12月　第2回補助対象団体募集の実施 ・1月　第2回交付決定を通知

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は、収益を目的としたものではなく、食の提供を通じて、子どもの居場所づくりや見守りを行っている団体に対し、福祉的な観点から補助を実施する事業であるため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費			5			
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		697		997		1,425
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			697		1,002		1,425
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金		697		1,002		1,425
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源						
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20	1,590	0.30	2,272	0.20	1,575
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）			0.20	382		
		退職手当引当金繰入額		130		157		115
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			1,720		2,811		1,690
総事業費 a+b				2,417		3,813		3,115

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	団体数	成果	令和5年度	団体	目標	7	12	12
			12		実績	6	10	14
	指標の定義	大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している団体数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	年々大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している市内子ども食堂運営団体は増加しており、子どもの居場所を増やすという目的は達成できていると考えている。また、フードロスの観点から市内事業所等との連携もできつつある。今後も、子どもの居場所拡充に向け、積極的に周知を行ってまいりたい。

事業名	子育て世代包括支援センター事業（子ども）

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	項	04	児童福祉費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3)子どもの成長を促す環境の整備
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	113	子育て世代包括支援センター事業（子ども）		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊娠・出産期から就学期までの包括的な支援の実施に向けた運営経費である。	事業概要（今年度）	・大阪産業大学との共同研究の継続実施し、子育て支援センターやつどいの広場等と連携し、ネウボランドだいとうの啓発活動を推進。 ・子育て世代の孤立を防止するための交流会の場等を積極的に実施し、子育て世帯のコミュニティの活性化を図った。
スケジュール（全体）	○相談事業 ・大阪産業大学との共同研究によるネウボランドだいとうオリジナルギフトの開発 ・孤立防止に向けた子育て交流会の実施 ・出張相談事業の実施 ・オンライン相談事業の実施	スケジュール（今年度）	○入学前子育て相談事業 ・4～9月　産大との共同研究によるスタートギフトのオリジナル開発 ・9～3月　ネウボラでの入学前子育て相談実施 ・通年　オンライン相談・出張相談 ○啓発事業 ・年2回　ぺたぺたあーと ・年2回　転入者の会 ・年1回　双子の会 ・年1回　ハロウィンイベント ・年3回　出張ネウボラ

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：相談業務については、専門性が求められるため、導入が困難である。）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		50		20		
		旅費		162		426		386
		需用費		294		7,961		5,808
		役務費		78		78		
		委託料		220		275		11,985
		使用料及び賃借料		33		35		38
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		30				438
		負担金補助及び交付金				30		6
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			867		8,825		18,661
	財源内訳	国庫支出金		565		1,231		6,989
		府支出金		141		5,308		7,666
		市債						
		その他		14		1,976		3,824
		うち基金繰入金				1,976		3,824
		一般財源		147		310		182
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.70	5,302	0.60	4,726
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	3.00	7,182	4.00	7,648	3.60	7,222
		退職手当引当金繰入額		325		366		345
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			11,483		13,316		12,293
総事業費 a+b				12,350		22,141		30,954

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	児童人口率	成果	令和8年度	%	目標	17	17	17
			17		実績	15	14	14
	指標の定義	毎年3月31日時点における市の総人口に占める0～17歳の児童人口の割合						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	ネウボランドだいとうでは、発足から5年が経ち、一定周知はできたと考えている。今後は、令和4年に改正された児童福祉法等により、本年度からこども家庭センターを設置したこともあり、これまで以上に地域保健課をはじめとした関係機関との連携を行いつつ、アウトリーチを通じて、更なる子育て世帯への支援を実施してまいりたい。

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	114	ひとり親家庭等就労支援事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	ひとり親家庭の生活基盤の経済的安定性を確立するため、ひとり親家庭等の就労及び就職後の定着等を支援する。	事業概要（今年度）	求人開拓、就業相談、面接等準備支援、就職後の定着のためのアフターケアの実施。
スケジュール（全体）	経常的にひとり親家庭の就労等支援を行う。	スケジュール（今年度）	年度当初に業務委託契約を締結。 通年で事業を実施。

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	従前より民間委託により実施中である。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		9,143		9,196		9,272
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			9,143		9,196		9,272
	財源内訳	国庫支出金		3,516		3,927		3,960
		府支出金						
		市債						
		その他		1,138				
		うち基金繰入金		1,138				
		一般財源		4,489		5,269		5,312
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		809		846
総事業費 a+b				10,003		10,005		10,118

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	児童扶養手当受給者のうち、本人所得で全部支給停止者数	成果	令和5年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	144	127	151
	指標の定義	児童扶養手当受給資格世帯の内、児童扶養手当の限度額を上回る所得水準となった世帯数						
指標②	就労支援の相談人数	活動	令和5年度	人	目標	150	150	150
			150以上		実績	80	65	48
	指標の定義	年度における委託業務の相談利用人数の合計						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	キャリアカウンセラーによる寄り添い型支援により、就労・定着を実現した。一方、最近は相談者数の減少が続いていることから、潜在的相談者のキャッチアップに向け、様々な機会をとおしてＰＲを推進していきたい。

事業名	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (2)仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3)子どもの成長を促す環境の整備
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	116	子ども・子育て支援次期事業計画策定事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	「子ども・子育て支援事業計画」（令和7年度から令和11年度）の次期計画策定にあたり、ニーズ調査を実施し、ニーズ調査の結果に基づいて計画を策定する。	事業概要（今年度）	子育て支援に関する実態、要望等の情報を集約するため、ニーズ調査を実施した。 調査票配布数：就学前児童　1,500人、就学児童　800人 調査期間：R5.12.26～R6.1.19
スケジュール（全体）	令和5年度　ニーズ調査を実施 結果集約・分析 令和6年度　事業計画策定	スケジュール（今年度）	令和5年12月　ニーズ調査票配布 令和6年1月　調査票提出期限 令和6年2月～3月　集計・分析 令和6年3月　報告書作成

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難なため）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			3,718
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a				3,718
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源			3,718
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			1.00 / 7,877
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額			575
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b				8,452
総事業費 a+b					12,170

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	大東市における合計特殊出生率	成果	令和5年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.26	1.18	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標②	市民ニーズ調査の回収率	活動	令和5年度	%	目標	－	－	50
			50		実績	－	－	43.87
	指標の定義	子育て世帯を対象に実施するニーズ調査の回収率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、子育て支援施策の必要量や、市民の施設や施策の利用意向を把握するため、ニーズ調査を実施した。回収率が目標値に達しなかったことの原因として、調査方法を紙に限定したことが考えられるため、次回調査時はＷｅｂ調査も導入し、回収率の向上をめざしたい。

事業名	子育て支援情報発信事業

1．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	117	子育て支援情報発信事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報をスマートフォンアプリ及びWebポータルサイトにより発信し、子育て不安の解消・軽減を図る。	事業概要（今年度）	関係各課の担当者による調整会議を開催し、利便性の向上に向けて、引き続き機能の追加等に関する検討を行った。
スケジュール（全体）	各課等や施設からの掲載希望に基づき、アプリの更新を行う。	スケジュール（今年度）	・6月、8月：システム改修 ・2月：担当各課による合同ミーティング ・随時：子育てアプリ調整会議

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可（理由：従前より民間委託により実施中である。）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料	1,647	1,647	1,647
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		1,647	1,647	1,647
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金	1,647	1,647	1,647
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源			
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.20 / 1,590	0.20 / 1,515	0.20 / 1,575
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	130	105	115
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		1,720	1,620	1,690
総事業費 a+b			3,367	3,267	3,337

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	年度内出生者数に対するアプリ導入者の割合	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99	68	30
	指標の定義	出生届を提出した人のうちアプリをダウンロードした人数の割合						
指標②	アプリのアクセス数	成果	令和5年度	回	目標	100,000	100,000	100,000
			100,000		実績	60,104	39,807	15,856
	指標の定義	アプリにアクセスをした回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	利用者の利便性向上を目的としたシステム改修を定期的に行っているが、アクセス数が減少傾向にあることから、利用者のニーズに応えられる内容充実を図る必要がある。

事業名	幼児教育・保育の無償化事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	保育幼稚園グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	02	児童措置費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	100	幼児教育・保育の無償化事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		1 貧困をなくそう / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。	事業概要（今年度）	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施した。
スケジュール（全体）	私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立の保育所、認定こども園については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する（R2年度～）。	スケジュール（今年度）	・私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本市が実施する副食費の無償化に協力する私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付及び公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施に関する事業であるため、公民連携手法の導入は難しい。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		78,504		78,075		80,691
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			78,504		78,075		80,691
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金						
		市債						
		その他		39,252		39,038		40,345
		うち基金繰入金		39,252		39,038		40,345
		一般財源		39,252		39,037		40,346
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.30	2,386	0.30	2,272	0.30	2,363
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		195		157		173
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			2,581		2,429		2,536
総事業費 a+b				81,085		80,504		83,227

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	副食費の無償化の実施率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童に係る副食費の無償化を実施した割合						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和5年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6		実績	1.26	1.18	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	子育て世帯に対する経済的な負担を軽減することを目的とした本事業を実施することで、子育て環境の改善に寄与することができた。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業

１．基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3)子どもの成長を促す環境の整備
	款	04	衛生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	107	こんにちは赤ちゃん事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める。	事業概要（今年度）	・新生児訪問後の1～3か月の時期に家庭訪問 ・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、支援方針を検討
スケジュール（全体）	・全ての乳児を対象に家庭訪問実施	スケジュール（今年度）	・令和4年1月～令和4年12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	導入不可 生後４か月までの赤ちゃんの生まれた家庭の全戸訪問事業であり、養育の相談等、専門性が求められるため、導入は困難

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費	156	120	131
		需用費	427	631	573
		役務費			
		委託料			
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		583	751	704
	財源内訳	国庫支出金	193	250	197
		府支出金	193	250	197
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	197	251	310

区分			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.10	757		
		再任用職員（人・千円）	1.00	4,026				
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）	2.00	4,788	3.00	5,736	3.00	6,018
		退職手当引当金繰入額		65		52		
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			9,674		6,545		6,018
総事業費 a+b				10,257		7,296		6,722

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	育児困難家庭の把握	成果	令和5年度	%	目標	20	20	20
			20		実績	19	14	16
	指標の定義	訪問した家庭のうち、その後のフォローが必要な家庭の把握率						
指標②	訪問できた件数	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	99	98	98
	指標の定義	年間出生数における訪問件数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また関係機関につなぐことができている。基本全戸家庭訪問であるが、趣旨を説明しても訪問拒否の家庭もあり、ネウボラに来所してもらって安全確認はできているが家の状況が見れず、今後どのように説明していくかが課題。

事業名	重度障害者住宅改造事業

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	06	療育訓練費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	100	重度障害者住宅改造事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 10 人や国の不平等をなくそう / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全・安心に送るために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する。 玄関の段差等ハード面のバリアの為に重度障害者が自宅に閉じこもってしまう事で生じる障害の重度化の予防や自宅内や屋外への移動等、日常の自立生活がスムーズに行えるようにするために住宅改造を行う。 住宅改造を行うことで介護者の介護負担を軽減させるため及び重度障害者が住み慣れた地域で安全・安心に在宅生活を続けるために必要不可欠な事業である。	事業概要（今年度）	年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定した。
スケジュール（全体）	・重度障害者の住宅改造に対して、理学療法士・建築士等からアドバイスを行う。 ・住宅改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る。	スケジュール（今年度）	1年を4期に分け実施 1期目(4月) 2期目(6月) 3期目(9月) 4期目(12月)

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　■ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	バリアフリー専門のNPO建築士と連携して、本事業に取り組むことで、重度障害者の在宅生活の延伸につなげている。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		1,643		2,683		3,992
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			1,643		2,683		3,992
	財源内訳	国庫支出金						
		府支出金		613				3,335
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		1,030		2,683		657
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.10	757	0.10	788
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		52		58
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		809		846
総事業費 a+b				2,503		3,492		4,838

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	2年経過後の在宅率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	重度障害者住宅改造助成事業を活用して住宅改造を行った人のうち、住宅改造から2年経過後に在宅生活を送っている人の割合						
指標②	重度障害者住宅改造助成件数	成果	令和5年度	件／年	目標	8	10	12
			12		実績	5	7	6
	指標の定義	重度障害者住宅改造助成事業を活用して住宅改造を行った件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	住宅改造を必要とする方が利用できるよう、市民、ケアマネジャー等に周知を行ったが、利用者の増加に繋がらなかった。住環境改善のための住宅改造を行うことによって、障害者の日常生活における自立性、安全性の向上や介護者の介護負担の軽減が図ることができ、住み慣れた地域での在宅生活の継続につながった。今後も住宅改造を必要とする方が利用できるよう広報活動の強化を行い、重度障害者の在宅生活の継続および介護者への負担軽減を図る。

事業名	地域密着型サービス整備事業

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	100	地域密着型サービス整備事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	第8期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備（看護小規模多機能型居宅介護事業所：実施期間中1カ所、介護予防拠点：各年度2カ所）を行う。 【実施期間】 令和3年度～令和5年度	事業概要（今年度）	看護小規模多機能型居宅介護事業所（看多機）1カ所の整備を目指し公募したが、応じる事業者がなく、整備できなかった。 介護予防拠点を1カ所整備した。 熱中症対策として、認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）1カ所の空調機器を整備した。
スケジュール（全体）	第8期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付を行う。	スケジュール（今年度）	・4月～6月　介護予防拠点の募集 ・5月～7月　看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募 ・6月　認知症対応型共同生活介護事業所の空調機器の整備、竣工検査 ・8月　大阪府との事前協議（介護予防拠点） ・10月　補助金の交付決定（介護予防拠点） ・3月　竣工検査の実施（介護予防拠点）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	第8期大東市総合介護計画に基づき地域密着型サービス事業所や介護予防拠点等の整備を図るもので、介護サービス事業者や自治会等民間の協力が不可欠ではあるが、補助金の交付が主な内容であり、公民連携の手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金				301		14,462
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a					301		14,462
	財源内訳	国庫支出金				301		4,752
		府支出金						9,710
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源						
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10	795	0.13	985	0.13	1,024
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		65		68		75
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			860		1,053		1,099
総事業費 a+b				860		1,354		15,561

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	公募の実施	活動	令和5年度	1	回	目標	1	1	1
						実績	1	1	1
	指標の定義	第8期大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所整備の公募の実施回数							
指標②	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所等の整備達成率	成果	令和5年度	100	%	目標	100	100	100
						実績	0	67	33
	指標の定義	第8期大東市総合介護計画に記載している地域密着型サービス事業所等の整備を完了した割合							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	看多機は、公募に応じる事業者がなく、第8期計画期間中（令和3～5年度）には整備できなかった。背景として事業所の採算性や介護人材不足などが考えられるが、複合型サービス事業所の需要の高まりを受けて第9期計画（6～8年度）にも整備をうたっており、日本看護協会公式HPへの掲載や事業者への声掛けなどを行う。介護予防拠点の整備は、コロナ禍において停滞したものの、自治会などへの積極的な働きかけの結果、4年度以降は概ね順調に進んでいる。

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	103	大東市シルバー人材センター補助事業		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する。	事業概要（今年度）	高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実の取組みを支援した。
スケジュール（全体）	高齢者の就業機会を確保するため、大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金を交付するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会や全国シルバー人材センター事業協会に対し賛助会費の支払いを行う。	スケジュール（今年度）	・4月～3月　総会及び理事会への出席 ・5月～1月　運営補助金の交付 ・6月　賛助会費の支払い

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	大東市シルバー人材センターが実施する事業に対する補助事業であり、公民連携の手法にはなじまない。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			
		使用料及び賃借料			
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金	16,130	16,130	16,130
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		16,130	16,130	16,130
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金			
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	16,130	16,130	16,130
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.10 / 795	0.01 / 76	0.03 / 236
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			
		退職手当引当金繰入額	65	5	17
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		860	81	253
総事業費 a+b			16,990	16,211	16,383

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
主観的な健康感（健康だと感じる人の割合）	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	75.7%	86%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（65歳以上の市民を対象としたアンケート）

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	運営補助金による事業実施の支援	活動	令和5年度	回	目標	4	4	4
			4		実績	4	4	4
	指標の定義	運営補助金の交付						
指標②	会員登録者数に対する就業実人数の割合	成果	令和5年度	%	目標	90	90	90
			90		実績	81.8	79.8	80.5
	指標の定義	会員登録者のうち、就業している会員数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	大東市シルバー人材センターは、事業所や一般家庭、自治体等に対して就業機会の開拓を行い、受託した事業を就業希望会員に提供した。これにより就業希望会員の自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながった。「受託事業」の就業実人数は、目標には達していないものの各年度80%前後と概ね堅調に推移しており、今後も、補助金の交付や助言等を通じてシルバー人材センターの取り組みを支援していく。

事業名	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費

1．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	01	総務費		
	項	05	交付金活用事業費		
	目	01	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	011	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを			

2．内容

事業概要（全体）	地域の生活課題や特性を把握し、高齢者の自立支援・重度化防止を行うことで、介護予防を推進する。 【財源構成】 国庫支出金　100%	事業概要（今年度）	・地域包括支援センターにリハビリ専門職等を配置し、高齢者の自立支援・見守り・介護予防を充実させた。 ・介護人材確保を図るため就労的活動支援コーディネーターを配置するための準備となる研修及び介護就労体験を実施した。 ・地域包括支援センターのテレビ電話の設置を推進すした。
スケジュール（全体）	・自立支援の強化 ・介護予防の強化 ・見守り体制の強化	スケジュール（今年度）	・地域包括支援センターに専門職を充実させ、介護予防・自立支援の強化を行った。(通年) ・見守り協力事業者を増やした。(通年) ・介護人材確保につながる研修、介護就労体験（通年） ・認知症相談窓口としての地域包括支援センターの認知度を高めるためのイベントを開催した。（11月） ・地域包括支援センターのテレビ電話設置箇所数を増やした。（通年）

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	ほとんどの事業が民間委託によるもの。事業の効果として民間を活用することにより市職員の業務量削減につながっている。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		460		380		122
		旅費				118		30
		需用費		2		45		23
		役務費		125		98		67
		委託料		40,913		42,720		39,932
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		28		11		133
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						12
	事業費計（千円） a			41,528		43,372		40,319
	財源内訳	国庫支出金		41,528		41,421		36,852
		府支出金						
		市債						
		その他				1,951		3,467
		うち基金繰入金				1,951		
		一般財源						
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.50	3,787	0.50	3,939
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		262		288
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			4,301		4,049		4,227
総事業費 a+b				45,829		47,421		44,546

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	認知症サポーター数（累積）	成果	令和5年度	人	目標	7,200	7,900	8,600
			8,600		実績	7,901	9,020	9,920
	指標の定義	基準日3月31日時点の認知症サポーター養成講座受講者数（累積）						
指標②	地域包括支援センター相談窓口のテレビ電話設置件数	活動	令和5年度	件	目標	1	2	6
			6		実績	1	2	7
	指標の定義	基準日3月31日時点の地域包括支援センター相談窓口のテレビ電話設置件数（累積）						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	令和5年度に小学校で認知症サポーター養成講座を開催する等、認知症サポーター増員に向けた取組みを行い、認知症サポーター数を増員することができた。上記取組みにより、地域の見守り体制及び自立支援・介護予防を推進・強化することができた。今後は、ステップアップ講座を開催する等、地域で活躍する認知症サポーターの育成を進める。

事業名	地域支援事業（介護保険任意）

1．基礎情報

所属		保健医療部	高齢介護室	介護保険グループ
予算科目	会計	05 介護保険特別会計	総合戦略	
	款	09 地域支援事業費		
	項	01 地域支援事業費		
	目	01 地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	011 地域支援事業（介護保険任意）		
分類		Ⅱ類事業		
関連するSDGs 17の目標				

2．内容

事業概要（全体）	利用者に対する適切な介護サービスを提供するため、介護給付適正化の主要8事業を軸に推進するとともに、併せて介護事業者との連携を図る。 【財源構成】 ①介護保険料 23.0% ②国費　38.5% ③府費　19.25% ④一般会計繰入金　19.25%	事業概要（今年度）	・介護給付適正化に関する主要8事業の実施 ・介護事業者との幹事会、研修会等の開催
スケジュール（全体）	・介護給付適正化に関する主要8事業（ケアプラン点検、住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査、介護給付費の通知等）の実施 ・介護事業者連絡会の幹事会、研修会等の開催	スケジュール（今年度）	・ケアプラン点検（年8回） ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査（通年） ・介護給付費の通知（9月、3月） ・介護事業者との幹事会（毎月1回、ウェブ会議及び参集）、研修会等の開催

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	予算規模、予算内容等に照らし公民連携手法がなじまないため。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費	30	26	35
		役務費	2,222	2,328	2,373
		委託料	2,608	2,703	3,077
		使用料及び賃借料	59		42
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費		12	170
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		4,919	5,069	5,697
	財源内訳	国庫支出金	1,894	1,952	2,193
		府支出金	947	976	1,097
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	2,078	2,141	2,407
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50 / 3,976	0.50 / 3,787	0.50 / 3,939
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）	0.90 / 3,308	0.90 / 3,430	0.90 / 3,638
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10 / 239	0.10 / 191	0.60 / 1,204
		退職手当引当金繰入額	325	262	288
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		7,848	7,670	9,069
総事業費 a+b			12,767	12,739	14,766

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
介護給付適正化に関する主要8事業の実施	第8期大東市総合介護計画	100%	100%	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	ケアプラン点検	活動	令和5年度	件／年	目標	250	250	250
			250		実績	319	233	456
	指標の定義	市職員等によるケアプランの点検を行う件数						
指標②	住宅改修の点検及び調査	活動	令和5年度	件／年	目標	550	550	550
			550		実績	610	586	580
	指標の定義	住宅改修の申請内容について疑義等のある場合、専門職等が現地調査等を行う件数						
指標③	不適切な介護サービス件数	成果	令和5年度	件／年	目標	20件以下	20件以下	20件以下
			20件以下		実績	13	7	10
	指標の定義	主要8事業の着実な取組みによって、利用者に対する不適切な介護サービスを軽減させる件数						

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	介護給付適正化に関する上記指標①「ケアプラン点検の実施」や、指標②である「住宅改修の点検及び調査」等の主要8事業を着実に実施することにより、介護給付に係る適正な運営につなげることができた。令和6年度は第9期大東市総合介護計画の開始年度にあたり、これまでの主要8事業を新たに3事業に再編し、引き続き適切な介護給付適正化事業を推進していく。

事業名	地域支援事業（高齢支援・介護予防）

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	014	地域支援事業（高齢支援・介護予防）		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標		3 すべての人に健康と福祉を / 11 住み続けられるまちづくりを			

２．内容

事業概要（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。 【財源構成】 国庫支出金　25.0% 府支出金　12.5% 市　12.5% 1号保険料　23.0% 2号保険料　27.0%	事業概要（今年度）	高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進した。
スケジュール（全体）	地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実を目指すと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。	スケジュール（今年度）	・11月　大東元気でまっせ交流会の開催 ・通年　大東元気でまっせ体操の普及、参加の支援 介護予防相談会の実施 自立支援に資するケアマネジメントの推進 大東市通いの場への移送支援事業の実施 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 大東市地域リハビリテーション活動支援事業の実施

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託により、住民主体の介護予防を推進することで、高齢者の自立支援・重度化防止につながっている。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		225		131		92
		旅費						
		需用費		1,043		67		167
		役務費		247		211		226
		委託料		34,837		31,504		43,050
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		98				403
		負担金補助及び交付金		64,585		55,328		48,220
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			101,035		87,241		92,158
	財源内訳	国庫支出金		25,259		21,810		23,040
		府支出金		12,629		10,905		11,520
		市債						
		その他		27,280		23,555		24,883
		うち基金繰入金						
		一般財源		35,867		30,971		32,715
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	3.00	23,856	2.50	18,935	2.50	19,693
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		1,950		1,308		1,438
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			25,806		20,243		21,131
総事業費 a+b				126,841		107,484		113,289

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	大東元気でまっせ体操継続地区数	成果	令和5年度	188	団体	目標	158	173	188
						実績	131	134	144
	指標の定義	基準日3月31日時点の大東元気でまっせ体操の継続団体数							
指標②	大東元気でまっせ体操参加者数	成果	令和5年度	3,348	人	目標	2,988	3,168	3,348
						実績	2,097	2,175	2,334
	指標の定義	4月1日から3月31日までに大東元気でまっせ体操の会場に参加した実人数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	新型コロナウイルス感染症の影響も収束しており、大東元気でまっせ体操の団体数や参加者数が増加傾向にある。相談会や交流会、研修会の実施により、介護予防の必要性を伝えることができた。また、地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、高齢者の自立支援及び介護予防の強化を図ることができた。他事業との併用が有効であるため、今後も各事業と連携し、効果的に実施していくために、事業の周知を図っていく。

事業名	地域支援事業（高齢支援・包括）

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	015	地域支援事業（高齢支援・包括）		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うと共に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。 【財源構成】 国庫支出金　38.50% 府支出金　19.25% 市　19.25% 1号保険料　23.00%	事業概要（今年度）	・地域包括支援センターを中核機関として、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援した。 ・市域を担当する第1層生活支援コーディネーターと、小地域を担当する第2層生活支援コーディネーターが連携を図り、地域住民の健康寿命の延伸や地域活動の活性化を目的としたイベントや、地域課題の解決やニーズの充足を目的とした新たな生活支援の実施を目的に、住民や民間企業、NPO法人等の様々な主体と共同する体制を構築した。
スケジュール（全体）	・地域包括ケアシステムの構築 ・地域包括支援センターが実施する事業の強化・拡充	スケジュール（今年度）	・地域包括支援センター内での連携・応援体制の強化、個別支援の充実を図った(通年) ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進を拡充させた(通年) ・第1層生活支援コーディネーターが主体となって、高齢者の生活支援に関する協議体を3月に開催、様々な主体との共同による新たな取組みの立案を実施した ・セカンドライフの充実、健康寿命の延伸、地域活動の活性化を目的とする各種イベントを第1層・第2層生活支援コーディネーターによる対象や規模・時間等を変えて開催した(通年)

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　■ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	民間委託により、市職員の人員削減効果が発揮されている。また、委託業者によって介護専門職を直接雇用することで、より高度な支援体制を構築することができている。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			
		旅費			
		需用費			
		役務費	914	914	940
		委託料	133,214	135,797	139,644
		使用料及び賃借料	9,039	9,039	4,844
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金			
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他	39	77	90
	事業費計（千円） a		143,206	145,827	145,518
	財源内訳	国庫支出金	55,134	56,143	56,024
		府支出金	27,567	28,071	28,012
		市債			
		その他			
		うち基金繰入金			
		一般財源	60,505	61,613	61,482
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.50 / 11,928	1.50 / 11,361	1.50 / 11,816
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			
		会計年度任用職員（人・千円）			0.30 / 602
		退職手当引当金繰入額	975	785	863
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		12,903	12,146	13,281
総事業費 a+b			156,109	157,973	158,799

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年 （平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳 （健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	新規総合相談件数	成果	令和5年度	件／年	目標	2,580	2,970	3,050
			3,050		実績	1,742	1,586	1,578
	指標の定義	当該年度内の新規総合相談件数						
指標②	入退院連携加算取得件数（要支援・総合事業）	成果	令和5年度	件／年	目標	200	210	220
			220		実績	67	48	41
	指標の定義	当該年度内の入退院連携加算の取得件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	地域包括支援センター相談窓口のテレビ電話化を推進し、基幹型に4エリアの職員が集結することで職員間の効率的な情報共有が促進された。さらに高齢介護室、市民体育館、三箇高齢者交流センターにも設置し、相談支援体制の機能強化を図ることができた。しかし、評価指標が目標値に達していない理由は、いずれも周知が行き届いていないことが原因と考えられる。今後も様々な会議や媒体を活用して周知を行いながら、相談支援体制の拡充を図っていく。

事業名	地域支援事業（高齢支援・任意）

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	016	地域支援事業（高齢支援・任意）		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う。 【財源構成】 国庫支出金　38.50% 府支出金　19.25% 市　19.25% 1号保険料　23.00%	事業概要（今年度）	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用支援や地域SOSカード登録推進、あんしん・通報システム等の利用を促進した。
スケジュール（全体）	・住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス ・見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり ・その他権利擁護事業の実施	スケジュール（今年度）	・認知症サポーター養成講座の実施(通年) ・住宅改修利用促進事業の実施(通年) ・安否確認を必要とする高齢者の連絡先の把握(10月～12月) ・その他権利擁護事業の実施(通年)

公民連携の視点		
	条例要件	■ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	見守り推進事業の拡充を図るため、様々な企業等と委託契約等を行い、見守り体制を強化していく。 民間企業と連携を図ることで早期発見につながると期待できる。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費			288
		旅費	62	49	
		需用費	36		
		役務費	393	41	41
		委託料	14,099	14,756	18,995
		使用料及び賃借料	79	80	79
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金	13		
		扶助費		7	
		補償補填及び賠償金			
		その他			6
	事業費計（千円） a		14,682	14,933	19,409
	財源内訳	国庫支出金	5,645	5,738	7,472
		府支出金	2,822	2,869	3,736
		市債			
		その他	21	27	31
		うち基金繰入金			
		一般財源	6,194	6,299	8,170
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00 / 7,952	0.50 / 3,787	0.50 / 3,939
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）	1.00 / 3,676	1.00 / 3,811	1.00 / 4,042
		会計年度任用職員（人・千円）	0.30 / 718		
		退職手当引当金繰入額	650	262	288
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		12,996	7,860	8,269
総事業費 a+b			27,678	22,793	27,678

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 / 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	認知症サポーター養成講座受講者数	成果	令和5年度	人	目標	700	700	700
			700		実績	910	1,119	900
	指標の定義	当該年度内の認知症サポーター養成講座受講者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	新型コロナウイルス感染症の影響も収束し、令和4年度から認知症サポーター養成講座の受講者数は700人の目標値を上回っている。令和5年度より小学校での講座を開催するなどし、対象を拡大して実施することができた。しかし、地域で活躍する認知症サポーターの育成が困難であり、伸び悩んでいる状況である。今後も受講者の増加および認知症サポーターの育成を図り、見守り体制の構築を図る。

事業名	地域支援事業（高齢政策・介護予防）

１．基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	018	地域支援事業（高齢政策・介護予防）		
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	介護予防の普及啓発に資する介護予防教室等の開催、また、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することができる介護予防活動の地域展開を目指す。【介護予防普及啓発事業　地域介護予防活動支援事業】 【財源構成】 国庫支出金　25.0% 府支出金　12.5% 市　12.5% 1号保険料　23.0% 2号保険料　27.0%	事業概要（今年度）	高齢介護室所管の老人福祉施設においてイベント等を開催し、高齢者の介護予防を推進した。
スケジュール（全体）	高齢介護室所管の老人福祉施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。	スケジュール（今年度）	・5月～3月　卓球教室（諸福老人福祉センター） ・6月　健康講座（諸福老人福祉センター） ・10月　自力整体講座（野崎老人憩の家） ・1月～3月　自力整体連続教室（野崎老人憩の家）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	老人福祉施設における介護予防イベントとの位置付けであり、公民連携の手法にはなじまないが、講師依頼を通じて民間事業者等の介護予防に関するノウハウを活用していく。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費			10		145	
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a				10		145	
	財源内訳	国庫支出金			2		36	
		府支出金			1		18	
		市債						
		その他			3		39	
		うち基金繰入金						
		一般財源			4		52	
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）			0.04	303	0.40	3,151
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）						
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額				21		230
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b				324		3,381	
総事業費 a+b					334		3,526	

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		平成27年	令和7年度	
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	(平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	介護予防に資するイベントの開催回数	活動	令和5年度	回	目標	―	―	6
			6		実績	3	2	37
	指標の定義	北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの開催回数						
指標②	介護予防に資するイベントの参加者数	成果	令和5年度	人	目標	―	―	90
			90		実績	53	34	486
	指標の定義	北条・野崎老人憩の家及び諸福老人福祉センターで開催する、介護予防に資するイベントの参加者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	野崎老人憩の家において「自力整体連続教室」、諸福老人福祉センターにおいて「卓球教室」をそれぞれ一定期間実施した結果、介護予防に資するイベントの開催回数、参加者数ともに大幅に増えることとなった。これらの取り組みが高齢者の介護予防推進の一助になったと考えており、今後も老人福祉施設におけるイベント等を通じて、高齢者の介護予防活動を推進していく。

事業名	各種住民検診事業

１．基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (1)全世代健康づくりの推進
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
	事業	100	各種住民検診事業		
分類		Ｉ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	日本人の死亡原因の第1位である「がん」について、早期発見による健康寿命の向上を図る観点から、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん(マンモグラフィ)・子宮頸がん検診を、また、早期治療の推進として「肝炎ウイルス検査」を実施するものである。 【実施期間】R4～R6	事業概要（今年度）	実施にあたっては、市内等の医療機関で受診できるようにする他、集団検診にて保健医療福祉センターや市民会館での実施や協会けんぽ健診へのがん検診実施医療機関の情報提供等、受診しやすい環境を整備した。 また5がん検診の自己負担を無料にし、満20歳～39歳の女性と満40歳～69歳の男女に対してハガキで個別受診勧奨。さらに、未受診者には再勧奨ハガキを送付し、受診率向上を図った。 がん検診の精度管理の強化や、精密検査の受診率向上に向けての取り組みを強化した。 今年度満40歳の対象者へ「肝炎ウイルス検査」の無料受診券（ハガキ）を発送。41歳以上で一度も「肝炎ウイルス検査」を受診したことがない人にも無料受診を実施した。
スケジュール（全体）	R4　個別検診は通年で実施 　　集団検診は日曜日を中心に実施 R5　がん検診の自己負担無償化 　　個別受診勧奨の強化 　　精度管理の強化 　　精密検診受診率の向上 R6　休日検診・セット検診の拡充 　　ホームページの充実化	スケジュール（今年度）	・4月　「肝炎ウイルス検査」今年度40歳になる対象者に「受診ハガキ」を送付。 ・6月　事業自体は4月からスタートしている（生年月日を受診時に保険証等で確認）が、6月に満40歳～69歳男女と満20歳～39歳の女性に受診勧奨ハガキを送付。 ・7月　肝炎週間において、ＬＩＮＥを活用して肝炎ウイルス検査の周知を実施。 ・10月　がん検診未受診者の一部に再勧奨ハガキを発送

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（がん検診）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費		18		67		31
		旅費						210
		需用費		1,004		1,353		1,407
		役務費		485				
		委託料		80,752		81,158		111,058
		使用料及び賃借料		20		6		10
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			82,279		82,584		112,716
	財源内訳	国庫支出金		1,164				1,588
		府支出金		1,097		706		1,203
		市債						
		その他		284		275		49
		うち基金繰入金						
		一般財源		79,734		81,603		109,876
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,747	1.10	8,331	1.10	8,665
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	0.30	1,103	0.30	1,143	0.30	1,213
		会計年度任用職員（人・千円）	0.90	2,155	0.90	1,721	2.00	4,012
		退職手当引当金繰入額		715		575		633
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			12,720		11,770		14,523
総事業費 a+b				94,999		94,354		127,239

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	大東市総合介護計画	平成27年 (平均寿命)男性80.0歳、女性86.4歳 (健康寿命)男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	5がん検診受診者数	成果	令和6年度 14,360	人	目標	14,360	14,360	14,360
					実績	14,968	15,185	19,092
	指標の定義	5がん検診の受診者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	・自己負担無料化及び個別受診勧奨ハガキの送付等の強化により、5がん検診の受診者数が増加した。府内市町村がん検診受診者数（速報値）の69歳以下受診率が胃がんを除いて府平均を上回った。令和6年度も個別受診勧奨を実施する。 ・肝炎ウイルス検査はがんの個別勧奨に肝炎検査も掲載したことにより、41歳以上の受診者数が増加した。

事業名	健康づくり事業

1．基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (1)全世代健康づくりの推進
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
	事業	102	健康づくり事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

2．内容

事業概要（全体）	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る。	事業概要（今年度）	・健康に関する知識の普及・啓発 ・禁煙外来の費用助成 ・健康増進計画　市民アンケート調査
スケジュール（全体）	・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援 ・健康相談会実施 ・第3次健康増進計画策定（食育推進計画、自殺対策計画含む）	スケジュール（今年度）	（禁煙支援）禁煙外来費用助成。健診受診時、妊娠届出時、新生児HV時、乳児全戸HV時、乳幼児健診時、肺がん検診時、特定健診（集団）時、特定保健指導時。 （ウォーク）手帳を配布。ウォーキングマップの設置、アスマイルのウォークラリーに掲載。 （市民イベント）インセンティブを設けて、市民のウォーキング意識を高める。 （健康増進計画）市民アンケート調査。

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	ウォーキングイベント（あるくとmoimoi事業）で民間企業に協賛品等で協力していただき事業を行う。

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）	令和4年度（決算）	令和5年度（決算）
事業費	内訳	報償費	30	61	61
		旅費			
		需用費	219	264	207
		役務費	235	187	247
		委託料	783	1,631	1,241
		使用料及び賃借料	38	495	521
		工事請負費			
		公有財産購入費			
		備品購入費			
		負担金補助及び交付金		47	
		扶助費			
		補償補填及び賠償金			
		その他			
	事業費計（千円） a		1,305	2,685	2,277
	財源内訳	国庫支出金			
		府支出金	513	589	632
		市債			
		その他	561	1,208	342
		うち基金繰入金	87	663	342
		一般財源	231	888	1,303
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.60 / 4,771	0.60 / 4,544	1.20 / 9,452
		再任用職員（人・千円）			
		任期付職員（人・千円）			0.20 / 808
		会計年度任用職員（人・千円）	0.10 / 239	0.10 / 191	
		退職手当引当金繰入額	390	314	690
		他課等の協力分			
	人件費計（千円） b		5,400	5,049	10,950
総事業費 a+b			6,705	7,734	13,227

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年 （平均寿命）男性80.0歳、女性86.4歳 （健康寿命）男性77.99歳、女性82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	健康づくりアプリの登録者数	成果	令和5年度	人	目標	500	1,000	1,000
			1,000		実績	1,065	1,125	1,630
	指標の定義	ウォーキングアプリの登録者数						
指標②	禁煙支援事業の登録者数	成果	令和5年度	件	目標	50	50	50
			50		実績	3	2	0
	指標の定義	禁煙外来治療費用助成制度登録者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	・ウォーキングアプリ登録者数は、単年度登録から継続登録できる契約方式に変更したため、前年度参加者がスムーズにアプリを使用できたことから増加した。 ・禁煙外来治療助成については、内服薬の出荷保留が続いており、登録者数が伸びない状況が続いている。

事業名	妊産婦健康診査事業

１．基礎情報

所属		保健医療部	地域保健課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	04 衛生費		
	項	01 保健衛生費		
	目	02 予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	103 妊産婦健康診査事業		
分類		Ⅰ類事業		
関連するSDGs 17の目標				

２．内容

事業概要（全体）	少子化対策の一環として、妊婦中の健診費用の負担軽減が求められており、妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診を図るため、妊婦健康診査公費負担額の充実を図る。	事業概要（今年度）	【多胎妊娠に対する妊婦健康診査追加助成】 多胎妊娠は、単胎に比べて流産・早産の割合が高い。そのため、様々な注意点があり、受診回数が多くなり、健診費用の負担も大きくなる。多胎妊娠での経済的負担の軽減を図り、安心して出産に臨めるようにした。 【産婦健康診査の公費負担】 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備した。
スケジュール（全体）	R4　妊婦健康診査 一人あたりの公費負担額　計120,000円 多胎児加算　計 26,000円 妊婦歯科健康診査 一人あたりの公費負担額　計 5,900円 産婦健康診査 一人あたりの公費負担額　計 10,000円 R5～　継続 【大阪府外での妊婦健診に対する助成費用】 里帰り等の理由により、大阪府外の医療機関で妊婦健康診査を受診した人に対して、妊婦健診受診後、請求をもとに助成を行う。	スケジュール（今年度）	妊産婦に対し、健康診査の助成を行った。 府内：直接医療機関より請求 府外：申請者による窓口申請 乳児1か月児健康診査を刷新し、新生児期の育児の困り感等を早期に把握、早期介入・早期支援に努めた。

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（妊産婦健診）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		220		220		273
		役務費						
		委託料		84,015		80,430		74,684
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		2,634		2,916		2,801
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			86,869		83,566		77,758
	財源内訳	国庫支出金		4,442		2,980		4,193
		府支出金		1,328		1,481		1,280
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		81,099		79,105		72,285
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.10	8,747	1.10	8,331	1.10	8,665
		再任用職員（人・千円）	0.20	805	0.20	827		
		任期付職員（人・千円）					0.30	1,213
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		715		575		633
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			10,267		9,733		10,511
総事業費 a+b				97,136		93,299		88,269

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
指標①	妊婦健診受診券使用延べ回数	成果	令和5年度	回	目標	9,780	9,575	9,306
			9,306		実績	9,595	9,034	8,309
	指標の定義	妊婦健康診査の受診券を使用した延べ回数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	出産後2週間、1か月と早期に産婦や新生児の状況を把握することで、支援が必要な家庭に今後も早期に介入していく。又、医療機関とのスムーズな連携を実施する。

事業名	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）

１．基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	108	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、保健師・助産師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施する。 子ども・子育て支援交付金の利用者支援事業として、国2/3、府1/6、市1/6の補助率で交付金が受けられる。	事業概要（今年度）	例年同様、保健師・助産師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施した。
スケジュール（全体）	R4　通年で妊産婦等の状況を継続的に把握しきめ細かい支援を実施する。 R5　伴走型相談支援の拡充	スケジュール（今年度）	・ママパパ学級 平日コース（委託）　年3回 休日コース　年7回（保健センター） 休日コース（委託）　年1回（市民会館） ・妊婦後期アンケート（通年） ・各種相談（通年）

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（相談等業務）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費		380		79		151
		需用費		28		7		10
		役務費		251		248		195
		委託料						
		使用料及び賃借料		20				376
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		97				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			776		334		732
	財源内訳	国庫支出金		423		174		487
		府支出金		106		43		124
		市債						
		その他						
		うち基金繰入金						
		一般財源		247		117		121
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	1.00	7,952	1.00	7,574	2.00	15,754
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）	0.10	368	0.10	381	0.10	404
		会計年度任用職員（人・千円）	2.80	6,703	2.80	5,354	2.80	5,617
		退職手当引当金繰入額		650		523		1,150
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			15,673		13,832		22,925
総事業費 a+b				16,449		14,166		23,657

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	妊産婦・乳幼児の全数把握	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	妊産婦・乳幼児の全数を把握する率						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	伴走型相談支援の拡充に伴い妊娠後期（妊娠7か月頃）にアンケート及び情報提供を実施。妊娠期からのきめ細かい支援により、早期に支援が必要な妊婦の把握、フォロー、関係機関と連携が実施できた。

事業名	妊娠・出産包括支援事業

１．基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	04	衛生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	109	妊娠・出産包括支援事業		
分類		Ⅰ類事業			
関連するSDGs 17の目標					

２．内容

事業概要（全体）	出産後の心身共に不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するため、心身のケアや育児相談などを行う。 事業内容は、母乳相談・産後ケア（宿泊型・デイサービス型）・乳房ケア・沐浴指導を実施する。実施に当たっては、専門的技術を持つ助産師がおり、施設設備が整っている大阪府助産師会に事業委託する。妊娠・出産包括支援事業は、母子保健医療対策総合支援事業に基づくものであるため、補助率1/2により補助を受けることができる。 令和3年～【不育症検査・治療費用助成】 妊娠しても流産などを繰り返す不育症について、検査や治療に要した費用の一部を助成する。	事業概要（今年度）	出産後の心身共に不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するため、母乳相談・沐浴指導等の実施を、専門的技術を持つ助産師がおり施設設備が整っている大阪府助産師会に事業委託を行った。また産後ケア（宿泊型・デイサービス型）については、大阪府助産師会、産後ケアセンター小阪、ゆう助産院、岸本助産院、やまもと助産院、ひょうたんやま助産院、樹の下助産院に事業委託し、利用者の利便性等も考慮し実施した。 不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行った。
スケジュール（全体）	R4　通年、出産時期に支援が必要な産婦に対し事業の説明をしサービスの提供を行う。 通年、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行う。 R5　継続	スケジュール（今年度）	産後ケア事業の委託先を、恵生会病院、市立東大阪医療センター等拡充して実施。 不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行った。

公民連携の視点		
	条例要件	□ ア（複数課題解決）　□ イ（地域価値向上）　□ ウ（地域経済発展） □ エ（公的負担軽減）　□ オ（自立的・持続可能）
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（産後ケア）

３．事業費等

区分			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（決算）	
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料		383		1,721		856
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		431		822		71
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計（千円） a			814		2,543		927
	財源内訳	国庫支出金		191		621		565
		府支出金		431		145		71
		市債						
		その他				14		10
		うち基金繰入金						
		一般財源		192		1,763		281
人件費	内訳	正 職 員（人・千円）	0.50	3,976	0.50	3,787	0.50	3,939
		再任用職員（人・千円）						
		任期付職員（人・千円）					0.20	808
		会計年度任用職員（人・千円）						
		退職手当引当金繰入額		325		262		288
		他課等の協力分						
	人件費計（千円） b			4,301		4,049		5,035
総事業費 a+b				5,115		6,592		5,962

４．事業評価

(1)関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和元年度	令和7年度	
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2)評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値					
指標①	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100
			100		実績	100	100	100
	指標の定義	妊産婦のサービス利用率						
指標②	不育治療助成制度申請者数	成果	令和5年度	人	目標	6	6	6
			6		実績	5	3	1
	指標の定義	不育治療助成の申請者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

５．総括

	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
自己点検	出産後に心身のケアが必要と考えられる妊婦に対し、妊娠中から産後ケアを紹介、また、出産後にレスパイトや育児手技の獲得が必要な産婦に対し、新生児訪問等で産後ケアを紹介し、利用を促している。産後ケア実施事業所の数が限られており、希望日にすぐ利用できないなどの課題はある。今後も実施事業所の開拓を実施していく。